

附 属 资 料

横浜市勢

令和5年1月1日現在

区分	面積 (km ²)	人口			世帯数	1 km ² 当たり	
		総数	男	女		人口	世帯数
平成30年	435.43	3,740,944	1,858,705	1,882,239	1,692,610	8,591	3,887
令和元年	435.43	3,749,929	1,862,571	1,887,358	1,713,356	8,612	3,935
令和2年	437.71	3,777,113	1,865,016	1,912,097	1,754,564	8,629	4,009
令和3年	437.78	3,772,029	1,862,325	1,909,704	1,766,617	8,616	4,035
令和4年	438.01	3,769,595	1,859,476	1,910,119	1,782,399	8,606	4,069
[R5.1.1現在]							
鶴見区	33.22	294,981	152,050	142,931	146,436	8,880	4,408
神奈川区	23.73	248,878	126,867	122,011	132,168	10,488	5,570
西区	7.03	105,634	53,325	52,309	58,309	15,026	8,294
中区	21.74	151,031	76,669	74,362	86,306	6,947	3,970
南区	12.65	197,430	98,398	99,032	105,833	15,607	8,366
港南区	19.90	214,312	104,211	110,101	96,985	10,769	4,874
保土ヶ谷区	21.93	205,852	100,827	105,025	100,131	9,387	4,566
旭区	32.73	242,382	116,681	125,701	107,797	7,405	3,294
磯子区	19.05	165,450	81,371	84,079	79,419	8,685	4,169
金沢区	30.96	195,892	95,172	100,720	90,444	6,327	2,921
港北区	31.40	362,084	180,448	181,636	179,364	11,531	5,712
緑区	25.51	182,790	89,747	93,043	80,890	7,165	3,171
青葉区	35.22	310,471	149,751	160,720	135,233	8,815	3,840
都筑区	27.87	214,886	105,216	109,670	87,330	7,710	3,133
戸塚区	35.79	283,515	138,028	145,487	124,348	7,922	3,474
栄区	18.52	120,974	58,782	62,192	54,076	6,532	2,920
泉区	23.58	151,417	73,211	78,206	63,873	6,421	2,709
瀬谷区	17.17	121,616	58,722	62,894	53,457	7,083	3,113

※ 市域面積については、令和5年1月1日現在の本市数値であり、小数点以下第3位を四捨五入しているため、個々の数を合計しても必ずしも合計に一致しない。(企画課)

※ 世帯数及び人口は、平成27年国勢調査結果(確定値)を基礎とし、住民基本台帳法及び戸籍法の定める届出等の増減を加減して推計したものである。

条例・規則等の制定・改廃

令和4年

公布年月日 (施行・適用年月日)	種類・番号	題名	制定・改廃の理由及び内容要旨
R4. 1. 14	消防局公告 第1号	市有財産への自動販売機設置に関する一般競争入札の施行に係る公告	消防施設における自動販売機設置に係る公告
R4. 1. 14	消防局公告 第2号	「横浜市民防災センターにおける空地活用事業者の募集」に伴う一般競争入札の執行及び入札公告の掲載依頼に係る公告	横浜市民防災センターにおける空地活用に関する一般競争入札に係る公告
R4. 2. 8	消防局達第1号	横浜市消防局公示令達規程の一部改正	所要の整備に伴う一部改正
R4. 2. 16 (R4. 2. 17)	消防局達第2号	横浜市消防職員の隔日勤務等に関する規程の一部改正	司令課担当課長の勤務形態の変更に伴う一部改正
R4. 2. 25	消防局公告 第3号	職員の懲戒処分に伴う公告1	職員の懲戒処分に伴う公告
R4. 2. 25	消防局公告 第4号	職員の懲戒処分に伴う公告2	職員の懲戒処分に伴う公告
R4. 2. 25 (R4. 4. 1)	消防局達第3号	横浜市火薬類取締法事務処理規程の一部改正	専決区分の見直し、処理方法の見直し及び所要の整備に伴う一部改正
R4. 3. 1	消防局達第4号	横浜市消防職員証規程の一部改正	所要の整備に伴う一部改正
R4. 3. 1	消防局達第5号	消防等立入検査証規程の一部改正	所要の整備に伴う一部改正
R4. 3. 4	横浜市告示 第114号	横浜市消防旗の制式の一部改正	消防本部旗の仕様の変更に伴う一部改正
R4. 3. 9 (R4. 4. 1)	消防局達第6号	横浜市火災予防査察及び違反是正措置に関する規程の一部改正	署査察管理委員会の設置、立入検査基準及び所要の整備に伴う一部改正
R4. 3. 11	消防局達第7号	救急隊員等が使用する医薬品、医療用具等の管理に関する規程の一部改正	血糖測定器の機種変更に伴う一部改正
R4. 3. 15	横浜市告示 第147号	情報通信の技術を利用する方法により行う行政手続等の一部改正	情報通信技術の活用の推進に伴う一部改正
R4. 3. 25	消防局公告 第5号	職員の懲戒処分に伴う公告3	職員の懲戒処分に伴う公告
R4. 3. 25	消防局公告 第6号	消防長が行う講習の開催	消防長が行う講習の実施方法（平成21年6月安全管理局告示第3号）第3項に基づく公告

R4. 3. 18 (R4. 4. 1)	消防局達第8号	消防法令等に基づく届出書等に関する規程の一部改正	電子申請の導入に伴う一部改正
R4. 3. 22 (R4. 4. 1)	消防局達第9号	消防災害通信取扱規程の一部改正	役職の見直し及び所要の整備に伴う一部改正
R4. 3. 24 (R4. 4. 1)	消防局達第10号	横浜市消防職員待機宿舍規程の一部改正	使用料の見直しに伴う一部改正
R4. 3. 25	消防局達第11号	横浜市消防局、係設置規程の一部改正	警防課事務移管に伴う一部改正
R4. 3. 28 (R4. 4. 1)	消防局達第12号	警防規程の一部改正	特装隊の配置換え及び消防活動二輪隊の名称変更に伴う一部改正
R4. 3. 28 (R4. 4. 1)	消防局達第13号	横浜市消防職員の隔日勤務等に関する規程の一部改正	勤務形態の変更に伴う一部改正
R4. 3. 29 (R4. 4. 1)	消防局達第14号	消防機動二輪隊規程の一部改正	消防機動二輪隊の見直しに伴う一部改正
R4. 4. 5	消防局公告 第7号	横浜市民防災センターにおける空地活用事業者の募集（物件番号：04-21-001）に関する一般競争入札の施行	横浜市民防災センターにおける空地活用に関する一般競争入札に係る公告
R4. 4. 22	消防局達第15号	横浜市消防吏員の被服に関する規程の一部改正	被服の仕様の変更に伴う一部改正
R4. 5. 26 (R4. 6. 1)	消防局達第16号	横浜市消防局応急手当普及啓発規程の一部改正	応急手当WEB講習の導入に伴う一部改正
R4. 6. 3	消防局公告 第8号	消防団活動支援サービスの利用に係る一般競争入札の施行	消防団活動支援サービスの利用に関する一般競争入札に係る公告
R4. 6. 15	横浜市条例 第20条	横浜市消防団員等公務災害等補償条例の一部改正	年金制度機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律の公布に伴う一部改正
R4. 6. 21 (R4. 7. 1)	消防局達第17号	横浜市消防局消防車両等安全運行管理規程の全部改正	各役職の役職や任務分担の見直しに伴う所要の整備
R4. 6. 24	横浜市告示 第459号	情報通信の技術を利用する方法により行う行政手続等の一部改正	情報通信技術の活用の推進に伴う一部改正
R4. 7. 5	消防局公告 第9号	「横浜市民防災センターにおける空地活用事業者の募集」に伴う一般競争入札の執行及び入札公告の掲載依頼に係る公告	横浜市民防災センターにおける空地活用に関する一般競争入札に係る公告
R4. 7. 5	消防局公告 第10号	職員の懲戒処分に伴う公告3	職員の懲戒処分に伴う公告

R4. 9. 16 (R4. 9. 21)	消防局達第18号	警防規程の一改正について	大型化学高所放水隊配置換え及び北山田救急隊運用開始に伴う改正
R4. 10. 14	消防局公告 第11号	2022年度神奈川県高圧ガス地震防災緊急措置訓練におけるサイレン鳴動の公告	神奈川県高圧ガス地震防災措置訓練におけるサイレン鳴動のため
R4. 11. 4	消防局公告 第12号	市有財産への自動販売機設置に関する一般競争入札の施行に係る公告	消防施設における自動販売機設置に係る公告
R4. 11. 4	消防局公告 第13号	市有財産への自動販売機設置に関する一般競争入札の施行に係る公告	消防施設における自動販売機設置に係る公告
R4. 11. 4	消防局公告 第14号	市有財産への自動販売機設置に関する一般競争入札の施行に係る公告	消防施設における自動販売機設置に係る公告
R4. 11. 4	消防局公告 第15号	市有財産への自動販売機設置に関する一般競争入札の施行に係る公告	消防施設における自動販売機設置に係る公告
R4. 11. 15	消防局公告 第16号	令和4年度横浜開港水際危機管理訓練におけるサイレン鳴動の公告	横浜開港水際危機管理訓練におけるサイレン鳴動のため
R4. 11. 29 (R4. 12. 1)	消防局達第19号	横浜市消防局建築防火事務処理規程の一部改正について	専決区分の適正化等に伴う一部改正
R4. 12. 23	消防局公告 第17号	横浜消防出初式2023におけるサイレン吹鳴の公告	横浜消防出初式2023におけるサイレン吹鳴のため

(企画課)

庁舎施設

■ 現有消防庁舎の竣工年月日

令和4年度

	竣工年月日	庁舎名	構造	摘要		竣工年月日	庁舎名	構造	摘要
1	S39. 3. 6	神奈川県消防署	R C	総合庁舎	53	S58. 2. 4	岡津出張所	R C	
2	S43. 3. 31	末吉出張所	"		54	S58. 3. 31	横浜市民防災センター	S R C	
3	S44. 10. 20	消防局	"	総合庁舎	55	S58. 3. 31	日吉出張所	R C	
4	S45. 3. 31	本陣出張所	"		56	S58. 3. 31	阿久和出張所	"	
5	S46. 3. 31	富岡出張所	"	宿舎併設	57	S58. 3. 31	東戸塚出張所	"	
6	S46. 3. 31	都岡出張所	"	"	58	S58. 6. 15	洋光台出張所	"	
7	S46. 7. 15	栄消防署	"	地区センター併設	59	S59. 3. 29	芹が谷出張所	"	
8	S46. 9. 30	旭消防署	"	総合庁舎	60	S59. 3. 31	六浦出張所	"	
9	S47. 7. 17	西谷出張所	"		61	S59. 3. 31	山元町出張所	"	
10	S48. 3. 31	元石川出張所	"		62	S59. 3. 31	鴨志田出張所	"	
11	S49. 10. 21	戸塚消防署	"		63	S59. 3. 31	白山出張所	"	
12	S49. 11. 30	今井出張所	"		64	S60. 3. 5	入船出張所	"	
13	S50. 1. 9	大黒町出張所	"		65	S60. 3. 30	幸浦出張所	"	
14	S50. 1. 20	六ツ川出張所	"		66	S60. 3. 30	市沢出張所	"	
15	S50. 2. 14	豊田出張所	"		67	S60. 3. 30	鶴見水上出張所	"	
16	S50. 3. 31	中田出張所	"		68	S61. 3. 10	北方出張所	"	
17	S50. 3. 31	嶋居出張所	"		69	S61. 3. 31	佐江戸出張所	"	
18	S51. 3. 18	消防訓練センター	"		70	S61. 5. 31	消防司令センター	S R C	
19	S51. 3. 31	野庭出張所	"		71	S62. 3. 31	今宿出張所	R C	
20	S51. 3. 31	川和出張所	"		72	S63. 3. 31	鶴見消防署	S R C	総合庁舎
21	S51. 3. 31	篠原出張所	"		73	S63. 3. 31	すすき野出張所	R C	
22	S51. 6. 22	中消防署	"		74	H元. 3. 31	能見台出張所	"	
23	S52. 3. 31	寺尾出張所	"		75	H元. 3. 31	大正出張所	"	
24	S52. 3. 31	片倉出張所	"		76	H 2. 3. 31	深谷出張所	"	
25	S52. 3. 31	港南台出張所	"		77	H 3. 12. 11	小机出張所	"	
26	S52. 9. 30	西消防署	"		78	H 5. 1. 31	緑園出張所	S R C	宿舎併設
27	S53. 3. 31	浅間町出張所	"		79	H 5. 11. 19	杉田出張所	"	"
28	S53. 3. 31	東富岡出張所	"		80	H 6. 1. 31	山下町出張所	"	
29	S53. 3. 31	高田出張所	"		81	H 6. 3. 31	権太坂出張所	"	宿舎併設
30	S53. 9. 25	下瀬谷出張所	"		82	H 6. 9. 30	青葉消防署	R C	
31	S53. 9. 30	港北消防署	"	総合庁舎	83	H 7. 3. 31	都筑消防署	S R C	総合庁舎
32	S54. 3. 31	吉田出張所	"		84	H 8. 10. 15	泉消防署	"	"
33	S54. 3. 31	松見出張所	"		85	H 9. 1. 31	境之谷出張所	"	宿舎併設
34	S54. 8. 16	生麦出張所	"		86	H 9. 3. 31	荏田出張所	R C	
35	S54. 9. 30	矢向出張所	"		87	H11. 3. 23	本牧和田出張所	S R C	宿舎併設
36	S55. 3. 15	大岡出張所	"		88	H12. 2. 29	仲町台出張所	"	"
37	S55. 3. 31	上郷出張所	"		89	H14. 1. 31	磯子消防署	"	
38	S55. 3. 31	浦島出張所	"		90	H15. 1. 31	駒岡出張所	"	宿舎併設
39	S55. 3. 31	綱島出張所	"		91	H16. 12. 10	救急救命士養成所	R C	宿舎、 福祉施設併設
40	S55. 9. 30	南本宿出張所	"						
41	S56. 3. 31	いずみ野出張所	"		92	H18. 10. 31	北山田出張所	"	宿舎併設
42	S56. 3. 31	上永谷出張所	"		93	H23. 7. 22	青葉台出張所	S R C	宿舎、駐輪場、 保育所等併設
43	S56. 3. 31	新羽出張所	"						
44	S56. 3. 31	岸谷出張所	"		94	H23. 11. 30	奈良出張所	R C	
45	S56. 8. 17	菅田出張所	"		95	H24. 1. 31	瀬谷消防署	S R C	総合庁舎
46	S56. 10. 19	中瀬谷出張所	"		96	H24. 3. 26	長津田出張所	R C	
47	S57. 2. 27	横浜へりポート	"		97	H26. 7. 31	緑消防署	"	
48	S57. 3. 31	さちが丘出張所	"		98	H28. 1. 22	南消防署	C F T	総合庁舎
49	S57. 3. 31	若葉台出張所	"		99	H28. 1. 29	金沢消防署	"	総合庁舎
50	S57. 3. 31	釜利谷出張所	"		100	H28. 2. 16	蒔田出張所	R C	
51	S57. 3. 31	十日市場出張所	"		101	H29. 2. 28	港南消防署	C F T	総合庁舎
52	S57. 3. 31	鳥が丘出張所	"		102	R 2. 1. 31	保土ヶ谷消防署	R C	
					103	R 2. 3. 16	救急ワークステーション	S R C	医療施設の一部

(施設課)

■ 消防庁舎の現況

令和4年度

名 称	所 在 地	建 物			敷地面積 (㎡)	竣 工 年 月 日	開 設 年 月 日
		種 別	構 造	面 積 (㎡)			
					() : 所管外面積		
消 防 局 局 庁 舎 (保土ヶ谷区 総合庁舎)	保土ヶ谷区 川辺町 2番地9	事 務 所	R C造地下1階地 上7階塔屋1階建 のうち4～7 F	(4,260.47)	市民局 (9,829.45)	S44.10.20	S44.10.20 (S23. 3. 7)
		車庫・倉庫	R C造(消防棟) 2階塔屋1階建	(874.51)			
		事 務 所	〃	(115.50)			
消 防 司 令 セ ン タ ー		事 務 所 司 令 室 機 械 室 駐 車 場	S R C造5階建 〃 〃 〃	2,935.40		S61. 5.31	S62. 4. 1
		合 計		(5,250.48) 2,935.40	(9,829.45)		
消 防 職 員 待 機 宿 舎							
駒 岡 寮 (出張所 併設庁舎)	鶴見区 駒岡 二丁目18番8号	居 住	S R C造5階建 のうち3～5 F	780.58	駒岡消防 出張所に含む。	H15. 1.31 (S.46 3.31)	H15. 1.31 (S.46 7. 1)
境 之 谷 寮 (〃)	西区 境之谷 66番地	〃	S R C造6階建 のうち3～6 F	1,110.00	境之谷消防 出張所に含む。	H 9. 1.31 (S.41 8. 9)	H 9. 2.26 (S.41 8.16)
本 牧 和 田 寮 (〃)	中区 本牧和田 34番19号	〃	〃	1,428.12	本牧和田消防 出張所に含む。	H11. 3.23	H11. 4. 1
中 村 町 寮 (救急救命士養 成所併設庁舎)	南区 中村町 四丁目270番地3	〃	R C造5階建 のうち3～5 F	1,774.21	救急救命士 養成所に含む。 (耐震補強工事: H16.12.10)	H16.12.10 (横浜市立大学から所管換)	H17. 1. 1
権 太 坂 寮 (出張所 併設庁舎)	保土ヶ谷区 権太坂 三丁目12番6号	〃	S R C造4階建 のうち2～4 F	596.55	権太坂消防 出張所に含む。	H 6. 3.31	H 6. 4. 5
都 岡 寮 (〃)	旭区 川井宿町 4番地1	〃	R C造5階建 のうち3～5 F	457.92	都岡消防 出張所に含む。 (耐震補強工事: H17. 3.31)	S47. 3.31 (待機宿舎増築)	S47. 7. 5
杉 田 寮 (〃)	磯子区 中原 一丁目1番9号	〃	S R C造地下1階 地上6階建のうち 3～6 F	716.14	杉田消防 出張所に含む。	H 5.11.19	H 5.11.19
富 岡 寮 (〃)	金沢区 富岡西 一丁目74番2号	〃	R C造3階建 のうち2～3 F	578.66	富岡消防 出張所に含む。 (耐震補強工事: H11. 4.28)	S47. 3.31 (待機宿舎増築)	S47. 8. 5
青 葉 台 寮 (出張所、駐輪場、 保育所併設庁舎)	青葉区 青葉台 一丁目4番地	〃	S R C造地下1階 地上5階建のうち 3 F	477.19	青葉台消防 出張所に含む。	H23. 7.22	H23. 7.27
仲 町 台 寮 (出張所 併設庁舎)	都筑区 仲町台 五丁目1番46号	〃	S R C造5階建 のうち3～5 F	880.10	仲町台消防 出張所に含む。	H12. 2.29	H12. 4. 1
北 山 田 寮 (〃)	都筑区 北山田 一丁目1番66号	〃	R C造5階建 のうち3～5 F	685.80	北山田消防 出張所に含む。	H18.10.31	H18.11.15
緑 園 寮 (〃)	泉区 緑園 四丁目6番地2	〃	S R C造4階建 のうち3～4 F	561.76	緑園消防 出張所に含む。	H 5. 1.31	H 5. 2.10
		合 計		10,047.03			

名 称	所 在 地	建 物			敷地面積 (㎡)	竣 工 年 月 日	開 設 年 月 日
		種 別	構 造	面 積 (㎡)			
					() : 所管外面積	() : 前庁舎データ	
消 防 訓 練 セ ン タ ー	戸塚区 深谷町 777番地	事 務 所	R C造3階建	1,926.36	54,093.58 (耐震補強工事 : H10. 1. 31)	S51. 3. 18	S51. 4. 1
		宿 舎	〃	1,666.11		〃	
		機 械 室	R C造平屋建	99.20		〃	
		渡り廊下	鉄骨造平屋建	62.16		〃	
		浄化槽建屋	R C造平屋建	70.00		〃	
		屋内訓練棟	〃	1,328.06		S52. 1. 22	
		渡り廊下	鉄骨造平屋建	154.80		〃	
		車庫兼実務訓練棟	R C造平屋建	333.70		〃	
		変電室	〃	48.00		〃	
		器具庫	鉄骨造平屋建	58.80		〃	
		訓練棟	R C造地下1階地上8階建	625.67		S53. 3. 27	
		補助訓練棟	鉄骨造16.55m			〃	
		消火訓練場排水処理場	鉄骨造平屋建	8.23		S53. 6. 30	
		消火訓練場資機材倉庫	鉄骨造平屋建	131.87			
		水難救助訓練場付属室	〃	76.15		S54. 3. 31	
		ポンプ室	R C造平屋建	39.00		〃	
		潜水訓練塔	鉄骨造6.00m			〃	
		鋼板プール	50m×15m			〃	
		会議室棟	鉄骨造平屋建	135.00		S57. 3. 31	
		渡り廊下	〃	14.85		〃	
		倉庫 (ボンベ保管用)	ブロック造平屋建	19.80		S62. 3. 31	
		倉庫	軽量鉄骨造	182.72		H元. 3. 31	
		車庫	〃	71.28		〃	
		空気ボンベ充てん施設	R C造平屋建	13.76		H 2. 3. 31	
		消火訓練棟	鉄骨造2階建	191.52		H10. 3. 31	
		情報処理訓練棟	鉄骨造平屋建	233.59		〃	
				合 計			
横 浜 市 救 急 救 命 士 養 成 所	南区 中村町 四丁目270番地3 (待機宿舎、福祉施設併設庁舎)	消 防 施 設	R C造5階建のうち1～2F	744.47	2,017.85 (横浜市立大学から所管換)	H16. 12. 10	H17. 3. 8
		合 計		744.47	2,017.85		
横 浜 へ り ポ ー ト	金沢区 福浦 三丁目2番地	事 務 所 格 納 庫 油 脂 庫 給油施設付属ポンプ室 地下タンク 航空燈火 進 入 路 (トンネル)	R C造2階建 増築 C B造平屋建 R C造平屋建 1万0×4基 64基92灯 R C造21m	1,324.83 577.21 8.70 9.75	28,800.00 港湾局 (299.68)	S57. 2. 27 H28. 3. 15 S57. 2. 27 H 9. 3. 31 〃 〃 S56. 3. 31	S57. 4. 1
		合 計		1,920.49	28,800.00		
横 浜 市 民 防 災 セ ン タ ー	神奈川区 沢渡 4番地7	消 防 施 設 展 示 室 訓 練 室 研 修 室 備 蓄 室 そ の 他 油 脂 庫	S R C造3階建 (一部R C造2階建) 〃 〃 〃 〃 R C造平屋建	3,406.30	3,000.00	S58. 3. 31	S58. 4. 1
		合 計		3,413.72	3,000.00		
横 浜 市 救 急 ワ ー ク ス テ ー シ ョ ン	神奈川区 三ツ沢西町 1番1号 (医療施設の一部)	事 務 所	R C造地下2階 地上7階塔屋1階 一部S R C造 のうち地下1階	344.53	医療局 (29,260.82)	R 2. 3. 16	R 2. 5. 1
		合 計		344.53	(29,260.82)		

名 称	所 在 地	建 物			敷地面積 (㎡)	竣 工 年 月 日	開 設 年 月 日
		種 別	構 造	面 積 (㎡)			
				() : 所管外面積			() : 前庁舎データ
鶴 見 消 防 署							
本 署 (鶴見区 総合庁舎)	鶴見区 鶴見中央 三丁目20番1号	事 務 所	SRC造地下1階 地上6階塔屋1階 建のうち1～3F	(1,949.34)	市民局 (5,885.20)	S63. 3.31	S63. 4. 1 (S 3. 4. 1)
末 吉	鶴見区 下末吉 二丁目1番3号	"	RC造2階建	439.37	445.76	S43. 3.31	S43. 4. 1
大 黒 町	鶴見区 大黒町 4番67号	事 務 所 機 械 室	RC造2階建 ブロック造平屋建	440.57 7.48	800.00	S50. 1. 9	S50. 1. 9 (S20. 9.15)
入 船	鶴見区 弁天町 10番地3	事 務 所	RC造2階建	479.43	2,017.93	S60. 3. 5	S60. 3. 5 (S20. 4.15)
矢 向	鶴見区 矢向 三丁目30番13号	"	"	411.15	641.73	S54. 9.30	S54.10. 1 (S20. 2. 1)
寺 尾	鶴見区 北寺尾 四丁目24番15号	"	RC造平屋建	434.98	981.79	S52. 3.31	S52. 4. 1 (S22.12.13)
岸 谷	鶴見区 岸谷 二丁目13番18号	"	RC造2階建	453.60	668.41	S56. 3.31	S56. 4. 1 (S25. 9.29)
生 麦	鶴見区 鶴見中央 五丁目12番17号	"	"	420.02	1,322.37	S54. 8.16	S54. 8.16 (S26.10.24)
駒 岡 (待機宿舎 併設庁舎)	鶴見区 駒岡 二丁目18番8号	"	SRC造5階建 のうち1～2F	688.35	755.11	H15. 1.31	H15. 2. 3 (S46. 3.31)
鶴 見 水 上	鶴見区 大黒ふ頭 1番地	"	RC造2階建	501.44	港湾局 (1,000.01)	S60. 3.30	S60. 4.19 (S27. 9.27)
		倉 庫	プレハブ造平屋建	9.30		H31. 2.28	H31. 2.28
			合 計	(1,949.34) 4,285.69	(6,885.21) 7,633.10		
神 奈 川 消 防 署							
本 署 (神奈川区 総合庁舎)	神奈川区 広台太田町 3番地8	事 務 所	RC造地下1階 地上5階塔屋3階 建のうち1、5F	(1,219.00)	市民局 (3,265.10)	S39. 3. 6	S39. 3. 6 (T15. 7. 1)
浦 島	神奈川区 浦島町 363番地	"	RC造2階建	523.00	663.39	S55. 3.31	S55. 4.10
菅 田	神奈川区 菅田町 2364番地1	"	"	485.70	864.69	S56. 8.17	S56. 8.17 (S39. 4. 4)
片 倉	神奈川区 片倉 一丁目3番1号	"	RC造2階建	438.08	1,088.85	S52. 3.31	S52. 5.20
松 見	神奈川区 松見町 一丁目40番地40	ブ ロ ン 庫 事 務 所	RC造平屋建 "	4.00 436.25	1,126.01	S54. 3.31	S54. 5.31
			合 計	(1,219.00) 1,887.03	(3,265.10) 3,742.94		
西 消 防 署							
本 署	西区 戸部本町 50番11号	事 務 所	RC造3階建	2,013.35	2,403.52 (耐震補強工事：H10.10.31)	S52. 9.30	S52.10.12 (T 8. 9. 1)
浅 間 町	西区 浅間町 4丁目339番地13	"	RC造2階建	532.75	759.27	S53. 3.31	S53. 5.31 (T 9.11. 1)
境 之 谷 (待機宿舎 併設庁舎)	西区 境之谷 66番地	"	SRC造6階建 のうち1～2F	582.62	1,288.33	H 9. 1.31	H 9. 2.26 (S41. 8.16)
			合 計	3,128.72	4,451.12		

名 称	所 在 地	建 物			敷地面積 (㎡)	竣 工 年 月 日	開 設 年 月 日
		種 別	構 造	面 積 (㎡)			
					() : 所管外面積		
中 消 防 署							
本 署	中区 山吹町 2番地2	事 務 所	R C造6階建	2,497.98	798.05 (耐震補強工事: H10. 7. 31)	S51. 6. 22	S51. 6. 22
山 下 町 (研修センター 併設庁舎)	中区 山下町 72番地1	"	S R C造地下2階 地上7階建のうち B 1～2 F	1,083.61	758.63	H 6. 1. 31	(T 8. 9. 1) H 6. 2. 28 (T 8. 9. 1) (S20. 9. 15)
北 方	中区 本牧十二天 2番29号	"	R C造2階建	504.38	1,000.01	S61. 3. 10	S61. 3. 12 (T 9. 11. 10)
山 元 町	中区 山元町 5丁目219番地5	"	"	483.90	1,003.99	S59. 3. 31	S59. 4. 6
本 牧 和 田 (待機宿舎 併設庁舎)	中区 本牧和田 34番12号	"	S R C造6階建 のうち1～2 F	998.17	1,499.97	H11. 3. 23	H11. 4. 1
合 計				5,568.04	5,060.65		
南 消 防 署							
本 署 (南区 総合庁舎)	南区 浦舟町 2丁目33番地	事 務 所	C F T造一部R C造 (地下1階地上7階建 のうち1～3 F)	(2,335.00)	市民局 (7,476.66)	H28. 1. 22	H28. 2. 22 (S49. 4. 1)
蒔 田	南区 宿町 3丁目54番地5	事 務 所	R C造一部S造地上 3階建	768.41	572.21	H28. 2. 16	H28. 2. 22 (S55. 4. 15)
大 岡	南区 大岡 四丁目7番15号	"	R C造2階建	555.69	1,249.15	S55. 3. 15	S55. 4. 1 (S10. 4. 1)
六 ツ 川	南区 六ツ川 一丁目693番地1	"	"	561.92	(耐震補強工事: H15. 3. 14) 1,043.64 (耐震補強工事: H14. 3. 15)	S50. 1. 20	S50. 1. 20
合 計				(2,335.00)	(7,476.66)		
合 計				1,886.02	2,865.00		
港 南 消 防 署							
本 署 (港南区 総合庁舎)	港南区 港南 四丁目2番10号	事 務 所	鉄骨造一部C F T柱、 鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階地上8階 のうち1～3 F	(2,154.55)	市民局 (5,077.61)	H29. 2. 28	H29. 3. 21
芹 が 谷	港南区 芹が谷 一丁目11番15号	"	R C造2階建	482.79	1,004.56	S59. 3. 29	S59. 3. 30 (S40. 6. 16)
野 庭	港南区 野庭町 638番地2	"	"	436.35	1,005.79	S51. 3. 31	S51. 4. 16
港 南 台	港南区 港南台 八丁目4番12号	"	"	437.86	3,324.86	S52. 3. 31	S52. 6. 15
上 永 谷	港南区 丸山台 三丁目6番1号	空 気 ポ ン ベ 充 て ん 施 設 事 務 所	R C造平屋建	55.00		H 2. 3. 31	
			"	451.26	1,055.13	S56. 3. 31	S56. 5. 25
合 計				(2,154.55)	(5,077.61)		
合 計				1,863.26	6,390.34		

名 称	所 在 地	建 物			敷地面積 (㎡)	竣 工 年 月 日	開 設 年 月 日
		種 別	構 造	面 積 (㎡)			
				() : 所管外面積			() : 前庁舎データ
保 土 ヶ 谷 消 防 署							
本 署	保土ヶ谷区 神戸町 140番地5	事 務 所	R C造一部S造 3階建	2,626.78	1947.95	R02. 1. 31	R02. 2. 25 (S44. 4. 1)
西 谷	保土ヶ谷区 西谷 三丁目1番7号	事 務 所 プロパン庫	R C造平屋建 ブロック造平屋建	434.26 4.35	1,453.51	S47. 7. 17	S47. 7. 28
今 井	保土ヶ谷区 今井町 17番地6	事 務 所 プロパン庫	R C造2階建 "	552.17 1.98	942.00	S49.11.30	S49.12.10
本 陣	保土ヶ谷区 保土ヶ谷町 1丁目77番地	事 務 所	"	462.11	502.14	S45. 3. 31	S45. 4. 1 (S18. 2. 9)
権 太 坂 (待機宿舎 併設庁舎)	保土ヶ谷区 権太坂 三丁目12番6号	"	S R C造4階建 のうち1～2F	534.99	1,048.33	H 6. 3. 31	H 6. 4. 5
合 計				4,616.64	5,893.93		
旭 消 防 署							
本 署 (旭区 総合庁舎)	旭区 鶴ヶ峰 一丁目4番地12	事 務 所	R C造6階塔屋 1階建のうち 1～3F	(1,177.70)	市民局 (5,626.62)	S46. 9. 30	S46.10. 1 (耐震補強工事：H15. 3.31)
さ ち が 丘	旭区 さちが丘 45番地2	"	R C造2階建	479.68	1,385.69	S57. 3. 31	S57. 4. 1 (耐震補強工事：H13. 1.31)
都 岡 (待機宿舎 併設庁舎)	旭区 川井宿町 4番地1	"	R C造5階建 のうち1～2F	693.94	1,062.61	S46. 3. 31	S46. 5. 28 (待機宿舎増築：S47. 3.31) (耐震補強工事：H17. 3.31)
南 本 宿	旭区 南本宿町 26番地7	"	R C造平屋建	450.91	1,041.47	S55. 9. 30	S55.10.21
若 葉 台	旭区 若葉台 三丁目1番1号	"	R C造2階建	487.53	978.50	S57. 3. 31	S57. 4. 24 (耐震補強工事：H14. 3.15)
市 沢	旭区 市沢町 335番地13	"	"	484.76	969.85	S60. 3. 30	S60. 4. 25
今 宿	旭区 今宿 二丁目33番10号	"	"	481.72	1,030.64	S62. 3. 31	S62. 4. 20
合 計				(1,177.70)	(5,626.62)		
				3,078.54	6,468.76		
磯 子 消 防 署							
本 署	磯子区 磯子 二丁目1番3号	事 務 所	S R C造4階建	2,496.06	1,640.75	H14. 1. 31	H14. 2. 4 (S32.11.12)
杉 田 (待機宿舎 併設庁舎)	磯子区 中原 一丁目1番9号	"	S R C造地下1階 地上6階建のうち 1～2F	511.09	561.98	H 5.11.19	H 5.11.19 (S18. 6. 9)
洋 光 台	磯子区 洋光台 三丁目37番41号	"	"	514.67	1,059.20	S58. 6. 15	S58. 6. 23
合 計				3,521.82	3,261.93		

名 称	所 在 地	建 物			敷地面積 (㎡)	竣 工 年 月 日	開 設 年 月 日
		種 別	構 造	面 積 (㎡)			
				() : 所管外面積			() : 前庁舎データ
金 沢 消 防 署							
本 署 (金沢区 総合庁舎)	金沢区 泥亀 二丁目9番1号	事 務 所	CFT造一部S造 地上8階建のうち 1～3F	(2,155.47)	市民局 (7,150.51)	H28. 1.29	H28. 2.29 (S46. 4.26)
東 富 岡	金沢区 富岡東 三丁目16番17号	"	RC造2階建	441.54	917.03	S53. 3.31	S53. 4. 1 (S20.12. 7)
六 浦	金沢区 六浦 五丁目8番12号	"	"	480.61	670.93	S59. 3.31	S59. 4. 3 (S21. 7. 5)
富 岡 (待機宿舎 併設庁舎)	金沢区 富岡西 一丁目74番2号	"	RC造3階建 のうち1～2F	476.39	1,001.08 (待機宿舎増築: S47. 3.31) (耐震補強工事: H11. 4.28)	S46. 3.31	S46. 4.30
釜 利 谷	金沢区 釜利谷南 三丁目22番2号	"	RC造2階建	479.98	1,084.73	S57. 3.31	S57. 4.21
幸 浦	金沢区 幸浦 二丁目1番地5	"	"	481.95	1,000.01	S60. 3.30	S60. 4. 5
能 見 台	金沢区 能見台 五丁目28番地1	"	"	478.74	1,234.64	H元. 3.31	H元. 4. 5
合 計				(2,155.47) 2,839.21	(7,150.51) 5,908.42		
港 北 消 防 署							
本 署 (港北区 総合庁舎)	港北区 大豆戸町 26番地1	事 務 所	RC造地下1階 空気ボンベ 充てん施設 1～2F	(1,685.52)	市民局 (9,562.02) (耐震補強工事: H21. 2.19)	S53. 9.30	S53. 9.30 (S26. 7.16)
網 島	港北区 網島西 三丁目3番9号	事 務 所	RC造2階建	453.33	707.43	S55. 3.31	S55. 4. 1 (S37. 6.20)
日 吉	港北区 箕輪町 一丁目1番8号	"	"	481.84	745.35	S58. 3.31	S58. 4.11 (S38. 8.11)
篠 原	港北区 篠原町 1312番地2	"	RC造平屋建	434.67	1,322.34 (耐震補強工事: H14. 3.15)	S51. 3.31	S51. 4.30
高 田	港北区 高田西 二丁目21番1号	"	"	439.33	1,098.57	S53. 3.31	S53. 5.25
新 羽	港北区 新羽町 2357番地2	救急消毒室 事 務 所	"	20.48		H18. 6. 9	H18. 6. 9
小 机	港北区 小机町 1711番地1	"	RC造2階建	453.62	1,000.02	S56. 3.31	S56. 4.25
合 計				(1,685.52) 2,788.23	(9,562.02) 5,864.06		
緑 消 防 署							
本 署 (市民活動支援 センター合築)	緑区 中山 四丁目36番19号	事 務 所	RC造一部S造 3階一部平屋建て のうち3階建て部分	2,275.17	# 2,286.73	H26. 7.31	H26. 8.11
十 日 市 場	緑区 十日市場町 816番地7	事 務 所	RC造2階建	482.39	1,154.80	S57. 3.31	S57. 5.24
長 津 田	緑区 長津田 二丁目10番4号	空 気 ボン 貝 充 て ん 施 設 事 務 所	RC造平屋建 RC造2階建	52.26		S63. 2. 5	
鴨 居	緑区 鴨居 一丁目3番21号	事 務 所	RC造2階建	850.03	1,134.99	H24. 3.26	H24. 3.28
白 山	緑区 鴨居 一丁目3番21号	事 務 所	RC造2階建	436.35	1,497.06	S50. 3.31	S50. 5. 9
		プロパン庫	ブロック造平屋建	3.04		"	
		車 庫	SRC造一部S造 平屋建て	140.83		H29.10.31	H29.11. 2
		事 務 所	RC造2階建	482.39	1,097.98	S59. 3.31	S59. 4.11
		倉 庫	プレハブ造平屋建て	14.88		H29. 6.22	H29. 6.22
合 計				4,737.34	9,458.29		

名 称	所 在 地	建 物			敷地面積 (㎡)	竣 工 年 月 日	開 設 年 月 日
		種 別	構 造	面 積 (㎡)			
				() : 所管外面積			() : 前庁舎データ
青 葉 消 防 署							
本 署	青葉区 市ケ尾町 33番地 1	事 務 所	R C造 3階建	2,373.83 (用水路, 国有地)	2,424.58 75.42)	H 6. 9. 30	H 6. 11. 6
青 葉 台 (待機宿舎併設)	青葉区 青葉台 一丁目 4番地	"	S R C造地下 1階 地上 5階建のうち B 1～2 F	903.43	1,164.26	H23. 7. 22	H23. 7. 27
元 石 川	青葉区 美しが丘 四丁目 12番地	"	R C造 2階建	441.44	1,000.00	S48. 3. 31	S48. 6. 28
鴨 志 田	青葉区 鴨志田町 823番地	"	"	482.52	1,006.57	S59. 3. 31	S59. 4. 21
す す き 野	青葉区 すすき野 一丁目 1番地 7	"	"	485.60	1,000.00	S63. 3. 31	S63. 4. 14
荏 田	青葉区 荏田町 491番地 9	"	"	580.00	999.18	H 9. 3. 31	H 9. 5. 14
奈 良	青葉区 奈良 二丁目 37番地 1	救急消毒室 事 務 所	R C造 2階建 R C造 2階建	29.60 809.97	1,000.08	H31. 3. 29 H23. 11. 30	H31. 3. 29 H23. 12. 5
合 計				6,106.39	(75.42) 8,594.67		
都 筑 消 防 署							
本 署 (都筑区 総合庁舎)	都筑区 茅ヶ崎中央 32番 1号	事 務 所	S R C造地下 1階 地上 6階建のうち 1～2 F	(3,195.69)	市民局 (18,896.68)	H 7. 3. 31	H 7. 4. 24
川 和	都筑区 川和町 1221番地	事 務 所 プロパン庫	R C造 2階建 C B造平屋建	438.50 7.43	660.37	S51. 3. 31 "	S51. 4. 11 (S14. 11. 24)
佐 江 戸	都筑区 佐江戸町 366番地 4	事 務 所	R C造 2階建	482.07	952.55	S61. 3. 31	S61. 4. 8
仲 町 台 (待機宿舎 併設庁舎)	都筑区 仲町台 五丁目 1番46号	"	S R C造 5階建 のうち 1～2 F	621.85	988.05	H12. 2. 29	H12. 3. 21
北 山 田 (待機宿舎 併設庁舎)	都筑区 北山田 一丁目 1番66号	"	R C造 5階建 のうち 1～2 F	743.77	1,168.26	H18. 10. 31	H18. 11. 15
合 計				(3,195.69)	(18,896.68) 2,293.62		
戸 塚 消 防 署							
本 署	戸塚区 戸塚町 4144番地	事 務 所	R C造 3階建	1,604.59	2,068.22 (耐震補強工事 : H11. 2. 28)	S49. 10. 21	S49. 11. 8 (S23. 3. 7)
大 正	戸塚区 原宿 三丁目 60番 1号	"	R C造 2階建	481.04	498.80	H元. 3. 31	H元. 4. 1 (S23. 9. 6)
吉 田	戸塚区 吉田町 947番地 3	"	R C造平屋建	434.88	1,230.08	S54. 3. 31	S54. 5. 10
鳥 が 丘	戸塚区 鳥が丘 52番地 1	救急消毒室 事 務 所	R C造平屋建 R C造 2階建	24.64 478.89	997.90	H26. 8. 29 S57. 3. 31	H26. 8. 29 S57. 4. 27
東 戸 塚	戸塚区 川上町 87番地 10	"	"	481.00	939.71	S58. 3. 31	S58. 6. 11
深 谷	戸塚区 深谷町 1432番地 2	"	"	489.98	999.96	H 2. 3. 31	H 2. 4. 26
合 計				3,995.02	6,734.67		

名 称	所 在 地	建 物			敷地面積 (㎡)	竣 工 年 月 日	開 設 年 月 日
		種 別	構 造	面 積 (㎡)			
					() : 所管外面積		
栄 消 防 署							
本 署 (地区センター 併設)	栄区 桂町 301番地	事 務 所	併設庁舎RC造 5階建のうち 1～3F	1,494.42	市民局 (2,547.59)	S46. 7.15	S46. 8. 2
豊 田	栄区 飯島町 1443番地	”	RC造2階建	440.05	(耐震補強工事：H 8. 3.31) 1,245.41	S50. 2.14	S50. 2.27
		プロパン庫	ブロック造平屋建	3.15	(耐震補強工事：H12.12.15)	H29. 3.27	H29. 3.27
		消毒室兼訓練施設	RC造及びS造2階建	45.14		H29. 3.27	H29. 3.27
上 郷	栄区 上郷町 1431番地1	倉 庫	プレハブ造平屋	13.96		S55. 3.31	S55. 3.19
		事 務 所	RC造2階建	448.66	960.90		
			合 計	2,445.38	(2,547.59) 2,206.31		
泉 消 防 署							
本 署 (泉区 総合庁舎)	泉区 和泉中央北 五丁目1番1号	事 務 所	SRC造地下1階 地上4階建のうち 1～4F	(1,976.00)	市民局 (12,893.75)	H 8.10.15	H 8.11.11 (S63. 4. 1)
岡 津	泉区 岡津町 187番地1	”	RC造2階建	487.61	1,000.12	S58. 2. 4	S58. 2. 9 (S45. 9.16)
中 田	泉区 中田北 三丁目1番1号	救急消毒室	RC造2階建	29.60		R 2. 8. 27	R 2. 8. 27
		事 務 所	”	436.35	1,205.99	S50. 3.31	S50. 5. 7
い ず み 野	泉区 和泉町 6212番地13	プロパン庫	RC造平屋建	3.04			
		事 務 所	”	452.51	1,000.01	S56. 3.31	S56. 4. 1
緑 園 (待機宿舎 併設庁舎)	泉区 緑園 四丁目6番地2	”	SRC造4階建 のうち1～2F	513.01	1,000.00	H 5. 1.31	H 5. 2.10
			合 計	(1,976.00) 1,922.12	(12,893.75) 4,206.12		
瀬 谷 消 防 署							
本 署 (瀬谷区 総合庁舎)	瀬谷区 二ツ橋町 190番地	事 務 所	RC造地下1階 地上5階建のうち B 1～2F	(2,109.24)	市民局 (7,560.00)	H24. 1.31	H24. 2.27
中 瀬 谷	瀬谷区 中屋敷 二丁目16番地15	”	RC造2階建	452.11	1,058.01	S56.10.19	S56.10.20 (S24. 5.12)
下 瀬 谷	瀬谷区 下瀬谷 二丁目44番地19	”	”	455.85	1,167.22	S53. 9.25	S53.10. 2
阿 久 和	瀬谷区 阿久和東 二丁目8番地29	”	”	484.30	(耐震補強工事：H15. 1.17) 1,066.34	S58. 3.31	S58. 4.28
			合 計	(2,109.24) 1,392.26	(7,560.00) 3,291.57		
			総 計	(25,207.99) 85,251.60	(126,407.12) 183,712.54		

(施設課)

■ 消防団施設の現況（市有建物及び市有地）

令和4年度

名 称	所 在 地	建 物		土地(㎡)	建設・取得 年 月 日
		構 造	面積(㎡)		
鶴見 第2分団 第2班	鶴見区 下野谷町 3丁目89番地3	S造平屋	56.72	140.78	H30.12.25
〃 第2分団 第3班	〃 小野町 69番地1	S造平屋	9.99		S50.10.31
〃 第3分団 第1班	〃 大東町 12番地12	S造平屋	9.99		S52.3.31
〃 第4分団 第1班	〃 生麦 四丁目786番地2			211.58	H12.11.1
〃 第4分団 第2班	〃 生麦 三丁目544番地7	S造平屋	44.95		R 4.1.21
〃 第5分団 第1班	〃 鶴見中央 四丁目28番地6	S造2階	24.94	76.15	R 5.1.26
〃 第5分団 第2班	〃 佃野町 1260番地6	S造平屋	34.30	142.70	H21.3.30
〃 第6分団 第2班	〃 市場下町 1140番地5	S造2階	39.93		H28.3.28
〃 第6分団 第3班	〃 平安町 2丁目9番地1	S造平屋	28.18		H10.3.31
〃 第7分団 第2班	〃 上末吉 四丁目1057番地4	S造2階	50.00		H31.3.28
〃 第7分団 第3班	〃 駒岡 三丁目16番地7			101.74	S57.4.1
〃 第8分団 第4班	〃 獅子ヶ谷 一丁目919番地27			65.46	H28.10.1
〃 第8分団 第5班	〃 北寺尾 六丁目844番地9			202.56	H30.3.30
〃 第9分団 第1班	〃 矢向 三丁目48番地9	S造平屋	39.87		H26.7.8
〃 第9分団 第3班	〃 江ヶ崎町 1番地10	S造2階	49.86		R 4.1.31
神奈川 第1分団 第1班	神奈川区 子安通 1丁目196番地6	S造平屋	34.30		H21.3.30
〃 第1分団 第3班	〃 入江 一丁目31番地23	S造平屋	31.69	50.00	H25.2.1
〃 第2分団 第1班	〃 亀住町 18番地	S造2階	49.98		H29.3.31
〃 第2分団 第2班	〃 東神奈川 二丁目33番地11	S造平屋	9.99		S49.3.31
〃 第2分団 第3班	〃 栄町 3番地13			74.85	S55.7.1
〃 第3分団 第2班	〃 松本町 5丁目40番地3	S造平屋	9.99		S51.3.31
〃 第3分団 第3班	〃 三ツ沢上町 145番地2	S造2階	25.00	114.17	R 5.2.24
〃 第4分団 第1班	〃 羽沢町 1001番地4	S造2階	22.98		R 5.2.28
〃 第4分団 第2班	〃 菅田町 2397番地1			58.11	H12.2.4
〃 第4分団 第3班	〃 菅田町 865番地1	S造平屋	19.98	71.12	S58.1.31
〃 第5分団 第1班	〃 二ツ谷町 14番地1	S造平屋	19.77	68.78	H24.2.22
〃 第6分団 第1班	〃 白幡向町 250番地1	S造2階	66.24	79.51	H 8.1.23
〃 第6分団 第2班	〃 白幡西町 112番地	S造平屋	50.00		R 2.3.29
〃 第7分団 第1班	〃 六角橋 五丁目781番地14	S造平屋	33.05	55.09	H29.9.1
〃 第8分団 第1班	〃 七島町 152番地1	S造2階	30.56	98.94	H30.3.30
〃 第8分団 第3班	〃 神之木町 13番地1	S造2階	49.60	49.82	H29.11.27
〃 第9分団 第3班	〃 三枚町 731番地1	S造2階	49.86	106.00	H30.9.18
西 第1分団 第1班	西区 紅葉ヶ丘 57番地	S造2階	39.76		H26.8.28
〃 第1分団 第2班B	〃 西戸部町 2丁目158番地15			90.36	H23.1.6
〃 第1分団 第3班	〃 霞ヶ丘 56番地23	S造平屋	31.27	117.00	H21.3.30
〃 第2分団 第1班	〃 伊勢町 3丁目133番地2	S造2階	49.79		R 2.10.19
〃 第2分団 第3班	〃 東久保町 69番地	S造2階	39.60		H25.10.31
〃 第3分団 第3班	〃 南軽井沢 7番地2	S造2階	49.80		R 3.3.12
〃 第3分団 第4班A	〃 浅間町 3丁目177番地2			49.58	S50.3.31
伊勢佐木 第1分団 第1班	中区 花咲町 3丁目85番地1	S造平屋	61.20		S59.3.31
〃 第1分団 第2班	〃 日ノ出町 2丁目120番地2			17.35	H 6.11.4
〃 第2分団 第2班	〃 弥生町 3丁目35番地2	S造平屋	44.61		R 2.12.21
加賀町 第1分団 第1・2・3班	中区 山下町 135番地1	S造2階	39.60		H27.1.27
〃 第4分団 第1・2班	〃 新山下 二丁目3番地338			83.94	H15.11.12
山手 第1分団 第1班	中区 本牧町 2丁目353番地2			28.99	S48.4.3
〃 第3分団 第1・2・3班	〃 麦田町 1丁目26番地1	S造2階	84.19		R 2.3.31
〃 第5分団 第2班	〃 仲尾台 7番地9	S造2階	48.71		H30.9.27
南 第2分団 第2班	南区 永楽町 2丁目26番地	S造平屋	44.89		R 4.3.28
〃 第2分団 第3班	〃 中村町 2丁目120番地4	S造平屋	49.11	150.14	S33.5.20
〃 第3分団 第1班2	〃 東蒔田町 18番地6	S造2階	39.32		H29.8.10
〃 第3分団 第2班	〃 新川町 1丁目2番地	S造平屋	87.12		H 8.1.23
〃 第4分団 第4班	〃 永田北 一丁目31番地	S造平屋	19.98		S59.2.1
〃 第5分団 第1班	〃 大橋町 3丁目52番地			286.90	H14.4.1
〃 第5分団 第3班	〃 大岡 四丁目1617番地10	S造平屋	45.94	149.82	H30.12.12
〃 第6分団 第1班	〃 別所中里台 682番地2	S造平屋	48.00	138.51	R 4.1.31
〃 第6分団 第3班	〃 永田東 一丁目1536番地60			65.27	H15.7.31
港南 第1分団 第1班	港南区 芹が谷 五丁目1550番地89	S造平屋	48.96	200.65	R 1.10.16
〃 第1分団 第2班	〃 下永谷 三丁目2729番地5	S造平屋	44.66	170.30	R 5.3.23
〃 第3分団 第1班	〃 港南 四丁目347番地9				
〃 第3分団 第3班	〃 笹下 五丁目3827番地20	R C造平屋	31.53		H28.6.13
〃 第4分団 第1班	〃 日野 二丁目191番地4	S造平屋	48.71	205.65	R 5.3.7
〃 第4分団 第2班A	〃 日野南 一丁目5294番地1			45.28	H16.3.31

名 称	所 在 地	建 物		土地(m ²)	建設・取得 年 月 日
		構 造	面積(m ²)		
" 第4分団 第3班	" 日野 八丁目1136番地3	S造平屋	45.00		H30. 2. 28
" 第5分団 第1班	" 丸山台 三丁目7番地	S造平屋	49.60		R 2. 3. 31
" 第5分団 第2班	" 丸山台 一丁目9番地5	S造平屋	49.92		R 4. 1. 7
保土ヶ谷 第1分団 第2班(1)	保土ヶ谷区 保土ヶ谷町 3丁目208番地	S造平屋	48.90		R 1. 12. 27
" 第1分団 第4班	" 新桜ヶ丘 一丁目222番地149	S造平屋	48.28	179.37	H29. 12. 18
" 第2分団 第2班	" 星川 二丁目450番地9	S造2階	49.60		H29. 3. 1
" 第2分団 第3班(1)	" 神戸町 140番地5	S造平屋	54.25		R 2. 3. 31
" 第2分団 第7班	" 峰岡町 1丁目17番地	S造2階	49.88		R 1. 12. 27
" 第3分団 第3班1・2	" 常磐台 282番地136	S造平屋	9.99	87.65	S53. 3. 31
" 第3分団 第6班	" 上星川 二丁目491番地5	S造平屋	44.49	84.09	H29. 10. 5
旭 第1分団 第1班	旭 区 四季美台 17番地14	S造2階	55.02	56.11	H29. 2. 28
" 第2分団 第3班	" 三反田町 159番地1	S造平屋	9.99		S52. 3. 31
" 第2分団 第4班	" 南本宿町 63番地4	S造平屋	19.96		H25. 9. 13
" 第3分団 第2班	" 今宿東町 659番地4	S造2階	20.88	46.22	H30. 3. 9
" 第3分団 第6班	" 鶴ヶ峰本町 二丁目1062番地2	S造平屋	48.90		R 3. 2. 19
" 第4分団 第1班	" 若葉台 四丁目11番地2	S造2階	57.74	149.66	H30. 2. 6
" 第4分団 第2班	" 上川井町 2972番地	S造2階	39.93		H28. 5. 26
" 第4分団 第5班	" 下川井町 2107番地			66.00	H19. 10. 23
" 第5分団 第1班	" 鶴ヶ峰 一丁目18番地1	S造平屋	50.00		R 1. 11. 30
" 第5分団 第1班(A)	" 鶴ヶ峰 二丁目122番地	S造平屋	8.64		H 8. 1. 23
磯 子 第1分団 第1班	磯 子 区 東町 56番	S造2階	49.92	53.00	H30. 10. 25
" 第2分団 第1班	" 岡村 一丁目1522番地2	S造平屋	19.98	39.15	S59. 2. 1
" 第2分団 第2班	" 丸山 二丁目1番地4	S造平屋	19.98	55.26	S55. 12. 30
" 第2分団 第4班	" 滝頭 三丁目235番地1	S造2階	43.20		H28. 12. 14
" 第3分団 第2班	" 磯子 七丁目572番地23	S造平屋	45.00		R 3. 1. 29
" 第4分団 第1班	" 森 二丁目552番地12	S造平屋	39.86	62.58	R 5. 3. 24
" 第4分団 第2班	" 森 四丁目1402番地4	S造平屋	33.00		H25. 1. 31
" 第5分団 第1班	" 中原 三丁目242番地24	S造2階	39.98		H28. 6. 13
" 第6分団 第1班	" 栗木 二丁目251番地4	S造2階	53.32		R 1. 11. 15
" 第6分団 第2班	" 峰町 473番地1	S造2階	49.80		R 2. 11. 26
" 第6分団 第3班	" 水取沢町 221番地	S造平屋	27.70		S51. 3. 31
" 第7分団 第2班	" 洋光台 三丁目53番地	S造平屋	19.98		S55. 3. 31
金 沢 第1分団 第1・2班	金 沢 区 富岡東 五丁目88番地1	S造2階	99.64	106.24	R 3. 1. 29
" 第1分団 第3班	" 富岡東 富岡東四丁目16番地2	S造2階	24.90	94.58	R 5. 3. 10
" 第2分団 第1・2班	" 柴町 355番地8	S造2階	126.03	257.42	H 2. 3. 19
" 第2分団 第4班	" 柴町 214番地2	S造平屋	21.07		S50. 10. 31
" 第3分団 第2班	" 谷津町 224番地2	S造平屋	9.99		S52. 3. 31
" 第4分団 第2班	" 寺前 一丁目42番地1	S造2階	43.29	61.46	H27. 3. 31
" 第5分団 第2班	" 洲崎町 11番地	S造平屋	27.37		S58. 1. 31
" 第5分団 第3班	" 野島町 476番地11			76.95	S63. 2. 1
" 第7分団 第2班	" 六浦 三丁目3616番地171	S造平屋	19.98		S55. 3. 31
" 第7分団 第6班	" 六浦東 一丁目243番地2	S造平屋	33.64		S59. 2. 1
" 第7分団 第6班(2)	" 六浦東 一丁目340番地2	S造平屋	9.98		S55. 12. 30
港 北 第1分団 第1班(B)	港 北 区 岸根町 728番地1	S造平屋	9.99		S52. 3. 31
" 第1分団 第2班	" 鳥山町 190番地4	S造2階	47.00	31.00	H30. 2. 23
" 第1分団 第3班(A)	" 小机町 1521番地1			41.49	H 6. 9. 20
" 第1分団 第4班	" 小机町 89番地4	S造2階	40.00		H30. 2. 23
" 第2分団 第2班	" 富士塚 二丁目1971番4			30.80	H 9. 2. 10
" 第2分団 第3班	" 篠原東 三丁目1770番地57			110.86	H21. 3. 9
" 第3分団 第3班	" 菊名 六丁目860番地8	S造2階	49.70	81.04	R 2. 2. 19
" 第5分団 第2班	" 箕輪町 三丁目336番地2			47.68	H 9. 5. 16
" 第6分団 第3班	" 新吉田町 4324番地4	S造平屋	47.40	160.28	R 4. 3. 25
" 第6分団 第7班	" 新羽町 2062番地7			105.42	S56. 4. 16
" 第7分団 第1班	" 新羽町 1120番地6	S造平屋	43.37	187.00	H29. 4. 1
" 第7分団 第2班(B)	" 新羽町 1531番地3			20.00	H23. 1. 6
" 第7分団 第3班	" 新羽町 2856番地2	S造平屋	34.30		H21. 3. 30
" 第7分団 第6班	" 新羽町 1868番地4			90.77	H 8. 8. 1
緑 第1分団 第3班	緑 区 白山 二丁目463番地1	S造平屋	33.00	84.00	H24. 1. 30

名 称	所 在 地	建 物		土地(m ²)	建設・取得 年 月 日
		構 造	面積(m ²)		
" 第2分団 第1班	" 寺山町 178番地2			33.00	S47. 5.10
" 第2分団 第3班	" 三保町 2570番地13	S造平屋	42.14	154.72	H28. 12.28
" 第3分団 第1班	" 北八朔町 220番地1	S造平屋	54.40	155.19	R 2. 12.23
" 第3分団 第2班	" 青砥町 172番地62			108.71	H21. 1.14
" 第4分団 第1班	" 長津田町 5128番地1	木造平屋	55.88	237.95	H14. 4. 1
" 第4分団 第3班	" 長津田 二丁目2番地	木造平屋	30.50	30.50	H23. 3.31
" 第4分団 第4班	" いぶき野 46番地2	S造2階	24.96	112.87	H 5. 3.16
青 葉 第1分団 第1班	青 葉 区 美しが丘西 二丁目7番地10			69.14	H 3. 4.18
" 第1分団 第3班	" 荏子田 二丁目8番地20			44.26	S59. 8. 2
" 第1分団 第4班	" あざみ野 一丁目19番地	S造2階	49.60	65.34	R 3. 1.15
" 第1分団 第7班	" 荏田町 481番地5	S造2階	50.00	161.68	R 3. 2.19
" 第1分団 第10班	" すすき野 一丁目11番地	S造2階	50.00		H29. 3.31
" 第2分団 第3班	" 大場町 911番地7	2階平屋	44.93	209.11	H30. 2.23
" 第2分団 第7班	" 鴨志田町 574番地1	S造平屋	45.59	242.00	H30. 2.21
" 第2分団 第8班	" 柿の木台 45番地3			88.00	S49. 9.17
" 第2分団 第9班	" 千草台 17番地2	S造2階	50.00		H30. 3.22
" 第3分団 第1班	" しらとり台 80番地	S造平屋	32.30	54.11	H22. 2.19
" 第3分団 第3班	" 恩田町 1115番地20	S造平屋	33.00	90.63	H22. 6.18
" 第3分団 第5班	" 奈良 二丁目37番地2	S造平屋	34.00	34.00	H23. 3.31
" 第3分団 第6班	" 青葉台 一丁目4番地	S造平屋	33.00	33.00	H23. 3.31
都 筑 第1分団 第2班	都 筑 区 川和町 580番地4	S造2階	59.52	350.49	R 1. 11.29
" 第2分団 第1班	" 東方町 661番地4	S造平屋	25.90	90.94	R 3. 3.31
" 第2分団 第3班	" 川向町 155番地25	S造平屋	19.98		H 8. 1.23
" 第2分団 第3班(B)	" 川向町 155番地25	S造平屋	9.80		H 8. 1.23
" 第2分団 第4班	" 折本町 1473番地1	S造2階	50.39		H22. 5.10
" 第3分団 第2班	" 茅ヶ崎 四丁目7番地1	S造2階	49.90		R 4. 3. 4
" 第4分団 第2班	" 北山田 一丁目3番地8			56.46	H 5. 10. 6
" 第4分団 第4班	" 早淵 一丁目346番地2	S造平屋	44.58		H31. 3.27
" 第5分団 第2班	" 牛久保 一丁目24番地	S造平屋	49.90		H31. 3.13
" 第3分団 第3班	" 大圃町 477番地	S造平屋	19.98		S55. 11.15
戸 塚 第1分団 第1班	戸 塚 区 矢部町 142番地2	S造2階	49.76		R 4. 3.15
" 第1分団 第2班	" 戸塚町 16番地	S造平屋	16.00		H28. 5.18
" 第1分団 第6班	" 矢部町 994番地15	S造平屋	49.20	245.57	H 5. 2.22
" 第2分団 第2班	" 柏尾町 432番地1	S造平屋	35.93		H28. 5.18
" 第2分団 第3・4班	" 舞岡町 85番地15	S造平屋	89.54	309.23	R 4. 2.25
" 第3分団 第1班	" 平戸 三丁目1933番地	S造2階	49.60		H30. 12.20
" 第3分団 第3班	" 平戸町 390番地	S造平屋	19.98		S59. 2. 1
" 第5分団 第2班	" 深谷町 864番地1	S造平屋	44.95	406.65	H 5. 3. 1
" 第7分団 第1班	" 上倉田町 1104番地3	S造平屋	14.00	62.57	S50. 3.31
" 第7分団 第2班	" 上倉田町 1357番地5	S造平屋	21.84	29.81	H10. 3.31
" 第7分団 第4班	" 下倉田町 1400番地4	S造平屋	44.78		R 3. 5.21
栄 第1分団 第1班	栄 区 長沼町 540番地3	木造2階	36.76	55.93	H 7. 1.27
" 第1分団 第3班	" 飯島町 37番地4			44.51	H 1. 3.31
" 第3分団 第1班	" 笠間 三丁目395番地1	S造平屋	19.98		S58. 1.31
" 第3分団 第2班	" 小菅ヶ谷 四丁目85番地1	S造2階	49.60		H30. 12.25
" 第4分団 第2班	" 上郷町 682番1	S造2階	52.86		R 2. 1.28
泉 第1分団 第2班	泉 区 中田南 四丁目989番地9	S造2階	38.08		H26. 1.15
" 第1分団 第3班	" 中田南 一丁目1280番地7	S造平屋	48.92		R 2. 10.26
" 第2分団 第2班	" 岡津町 58番地1			82.39	H 7. 9. 7
" 第3分団 第1班	" 和泉町 7445番地1	S造平屋	18.85		H24. 3.31
" 第3分団 第2班	" 和泉中央北 六丁目5391番地1	S造平屋	46.09	113.97	H29. 8. 7
" 第3分団 第3班	" 和泉中央南 四丁目3694番地5			76.96	H16. 5.26
" 第3分団 第4班	" 和泉中央南 三丁目2939番地	S造平屋	19.11		S52. 3.31
" 第4分団 第1班	" 上飯田町 876番地1	S造平屋	46.42	241.24	R 4. 3.18
" 第4分団 第3・4班	" 上飯田町 2761番地	S造平屋	183.70		H31. 1.28
瀬 谷 第1分団 第2班	瀬 谷 区 宮沢 三丁目36番地5	S造2階	50.80	106.60	H30. 12.13
" 第1分団 第4班	" 三ツ境 121番地10			88.28	S59. 3.27
" 第2分団 第1班	" 下瀬谷 二丁目49番地4	S造平屋	33.70		H24. 3.27
" 第2分団 第4班	" 瀬谷 四丁目2番地先	S造2階	24.80	53.93	R 5. 3.17
" 第3分団 第2班	" 相沢 三丁目24番地1	S造平屋	19.98		S55. 3.31
" 第3分団 第3班(1)	" 本郷 一丁目18番地7	S造平屋	10.00		S55. 11.15
" 第4分団 第1班	" 中屋敷 一丁目32番地1	S造2階	49.60		H29. 12.21
" 第4分団 第2班(1)	" 上瀬谷町 14番地18	S造2階	49.60	132.50	H29. 11.14
" 第4分団 第3班	" 五真目町 19番地45			70.45	H 6. 2.18
面 積 合 計			6,006.49	10,575.87	

(施設課)

■ 防火水槽占有地の現況

令和4年度

所在地		面積 (㎡)	取得年月日	取得事由	
鶴見区	上末吉二丁目8番	154.27	S48. 5.19	譲	与
"	北寺尾四丁目99番87	93.58	S60. 3.30	帰	属
"	獅子ヶ谷一丁目1019番43	54.04	H12.11. 1	寄	付
"	獅子ヶ谷一丁目1073番46	30.24	S53. 3. 2	所	管 換
"	獅子ヶ谷一丁目1087番20	38.82	S52. 3.31	寄	付
"	生麦二丁目2036番114	26.00	S50. 3.31	所	管 換
神奈川区	神大寺一丁目31番	36.00	S51. 1. 9	帰	属
"	神大寺三丁目5番	88.10	S59. 5. 4	帰	属
西区	久保町13番9	142.30	R 3. 9.15	所	管 換
中区	矢口台57番3	111.43	S49. 9. 4	所	購 入
南区	永田山王台27番	36.00	S41. 7.25	寄	付
"	永田台28番	87.06	S45. 9.24	寄	付
"	永田台33番	99.45	S45. 9.24	寄	付
"	永田台37番	103.04	S53. 6.10	所	管 換
"	永田みなみ台1番	61.18	S51. 3.24	所	帰 属
"	永田みなみ台1589番15	47.75	S59. 3. 1	所	帰 属
"	平楽6番4	117.00	R 3. 3.31	所	管 換
"	六ツ川三丁目80番24	37.10	S60. 7.30	所	帰 属
港南区	上大岡東一丁目1064番17	59.55	S60. 2.19	所	帰 属
"	上大岡東三丁目9番	72.28	S59. 5. 4	所	帰 属
"	上永谷五丁目16番	82.74	S50. 4. 4	寄	付
"	港南台一丁目24番7	56.47	S60. 7.30	所	帰 属
"	笹台下三丁目20番	45.08	S48. 5.26	寄	付
"	下永谷町2102番25	35.00	S48. 4.23	寄	付
"	芹が谷一丁目16番	26.74	S53. 3.30	所	帰 属
"	芹が谷一丁目19番	23.35	S53. 3.30	所	帰 属
"	日野二丁目61番3	33.41	S52. 8. 8	所	帰 属
"	日野九丁目22番	45.28	S48. 6. 8	寄	付
"	日野南五丁目19番	56.44	S48.11. 5	寄	付
"	日野南六丁目10番	98.74	S48.11. 5	寄	付
保土ヶ谷区	今井町909番4	54.45	H18. 7.27	所	帰 属
"	岩井町123番24	52.83	S58. 2.24	所	帰 属
"	岩間町2丁目184番4	47.08	S46. 9.17	所	管 換
"	上菅田町1114番93	65.03	H29. 9.16	所	帰 属
"	東川島町35番76	53.40	S59. 6.14	所	帰 属
"	法泉三丁目23番	30.57	S57. 8.17	所	帰 属
"	峰沢町307番5	36.18	S55. 4.11	所	帰 属
旭区	今宿東町836番2	46.91	S59. 3. 1	所	帰 属
"	四季美台70番23	56.53	S47. 7.31	寄	付
"	白根四丁目1436番185	16.29	H 2. 8. 3	所	帰 属
"	鶴ヶ峰一丁目8番	73.06	S59. 8. 8	所	帰 属
"	二俣川2丁目32番27	58.81	S47. 7. 7	寄	付
"	万騎が原148番36	61.07	S49. 4.30	寄	付
"	南希望が丘100番5	51.23	S32. 3.30	譲	与
"	若葉台二丁目14番	54.91	S57. 3.31	所	帰 属
"	若葉台二丁目20番	66.61	S57. 3.31	所	帰 属
"	若葉台三丁目1番	53.45	S57. 3.31	所	帰 属
"	若葉台四丁目15番	57.25	S57. 3.31	所	帰 属
"	若葉台四丁目21番	52.16	S57. 3.31	所	帰 属
"	若葉台四丁目34番	89.92	S58. 9.13	所	帰 属
"	上川井町2880番8	79.00	H11. 6. 8	所	帰 属
"	上川井町2882番4	82.00	H11. 6. 8	所	帰 属

所在地			面積 (m ²)	取得年月日	取得事由	
磯子区	磯子	八丁目19番	50.00	H 3. 9. 9	帰属	属
"	岡村	六丁目977番96	54.07	H 6. 4. 6	帰属	属
"	岡村	八丁目11番	58.01	S47. 7. 31	寄付	付
"	栗木	三丁目782番7	58.40	S59. 9. 11	帰属	属
"	杉田	七丁目4番	54.01	S47. 2. 10	寄付	付
"	杉田	九丁目2番	99.18	S47. 7. 31	寄付	付
"	丸山	一丁目355番6	54.71	S63. 3. 23	帰属	属
"	洋光	台六丁目29番47	36.00	S62. 6. 17	帰属	属
"	久木	町51番5	32.72	H27. 4. 1	所管	管換
金沢区	片吹	110番149	41.52	S60. 9. 19	帰属	属
"	片吹	210番4	78.57	S61. 9. 29	帰属	属
"	金沢	町193番30	70.85	S53. 2. 6	帰属	属
"	釜利谷	西一丁目11番	51.33	S54. 9. 18	帰属	属
"	釜利谷	南二丁目4番	60.78	S59. 8. 8	帰属	属
"	釜利谷	南三丁目1番	74.82	S59. 6. 14	帰属	属
"	釜利谷	南三丁目5番	71.38	S59. 6. 14	帰属	属
"	釜利谷	東四丁目28番	48.90	S47. 6. 21	寄付	付
"	釜利谷	東八丁目1794番146	94.49	H11. 3. 1	帰属	属
"	幸柴	浦二丁目13番4	75.45	S56. 7. 20	帰属	属
"	幸柴	町345番20	91.40	S63. 10. 17	帰属	属
"	富岡	西一丁目66番	56.16	H 3. 1. 25	帰属	属
"	富岡	西六丁目12番	56.11	H元. 4. 26	帰属	属
"	富岡	西七丁目13番	74.96	S56. 12. 25	所管	管換
"	富岡	西七丁目23番	50.39	S60. 11. 1	帰属	属
"	能見	台一丁目22番2	59.75	S57. 5. 11	帰属	属
"	能見	台二丁目1番	53.37	S59. 4. 9	帰属	属
"	能見	台二丁目20番	61.92	S59. 4. 9	帰属	属
"	能見	台三丁目1番	54.54	S59. 4. 9	帰属	属
"	能見	台三丁目46番	57.76	S49. 4. 9	帰属	属
"	能見	台三丁目51番	59.22	S59. 4. 9	帰属	属
"	能見	台三丁目51番	53.63	S59. 4. 9	帰属	属
"	能見	台四丁目3番2	56.07	S61. 9. 29	帰属	属
"	能見	台四丁目3番3	56.35	S61. 9. 29	帰属	属
"	能見	台四丁目3番4	56.17	S61. 9. 29	帰属	属
"	能見	台四丁目4番2	77.34	S61. 9. 29	帰属	属
"	能見	台五丁目61番6	55.08	S61. 9. 29	帰属	属
"	能見	台六丁目29番4	56.46	S61. 9. 29	帰属	属
"	東朝比奈	一丁目37番	28.00	S47. 9. 7	寄付	付
"	東朝比奈	二丁目15番	37.00	S47. 9. 7	寄付	付
"	福浦	一丁目4番3	73.96	S58. 12. 22	所管	管換
"	福浦	一丁目9番3	73.90	S58. 12. 22	所管	管換
"	福浦	二丁目1番10	73.96	S58. 12. 22	所管	管換
"	福浦	二丁目2番2	109.77	S58. 12. 22	所管	管換
"	福浦	二丁目11番4	73.96	S58. 12. 22	所管	管換
"	福浦	二丁目12番3	95.65	S58. 12. 22	所管	管換
"	六浦	三丁目5番	27.88	S47. 7. 12	寄付	付
"	六浦	三丁目5番	35.84	S52. 5. 23	帰属	属
"	六浦	三丁目21番	36.84	S55. 3. 4	帰属	属
"	六浦	三丁目31番	37.38	S47. 9. 7	寄付	付
"	六浦	三丁目40番	25.02	S47. 9. 7	寄付	付
"	六浦	東三丁目11番17	28.95	S48. 1. 11	寄付	付
"	六浦	町1397番41	68.71	S47. 7. 18	寄付	付

所在地				面積 (㎡)	取得年月日	取得事由	
金沢区	六浦町	1882番	13	52.02	S47. 7. 18	寄	付
"	六浦町	1948番	14	53.45	S63. 4. 22	帰	属
"	西柴	二丁目	114番227	32.92	H14. 12. 18	帰	属
"	谷津町	78番	121	27.99	H14. 12. 18	帰	属
港北区	篠原町	958番	14	88.19	H 2. 6. 16	帰	属
"	大豆戸町	838番		96.33	S53. 8. 3	帰	属
緑区	上山	二丁目	8番	49.26	S47. 9. 21	寄	付
"	鴨居町	二丁目	23番	139.06	S57. 2. 17	帰	属
"	霧が丘	一丁目	7番13	40.41	S61. 9. 20	帰	属
"	霧が丘	一丁目	28番13	56.01	H17. 8. 8	帰	属
"	霧が丘	三丁目	5番1	39.21	H30. 6. 26	帰	属
"	霧が丘	四丁目	1番2	51.13	S59. 3. 1	帰	属
"	霧が丘	六丁目	1番4	49.63	S57. 4. 1	帰	属
"	竹山	一丁目	4番4	51.54	S48. 5. 21	寄	付
"	台村町	933番	3	67.98	S60. 5. 7	帰	属
"	長津田みなみ台	六丁目	1番9	49.42	H20. 11. 21	帰	属
"	長津田みなみ台	一丁目	24番7	37.10	H21. 4. 17	帰	属
"	長津田みなみ台	二丁目	12番126	56.92	H24. 12. 17	帰	属
"	白山	一丁目	17番	50.33	H元. 4. 26	帰	属
"	三保町	1335番	2	49.93	S62. 8. 5	帰	属
"	三保町	2662番	42	79.47	S53. 8. 16	帰	属
"	三保町	2710番	252	97.66	S53. 8. 16	帰	属
青葉区	あざみ野	南三丁目	16番24	37.10	H17. 1. 7	帰	属
"	あざみ野	二丁目	18番38	45.17	H28. 7. 25	帰	属
"	美しが丘	西一丁目	12番6	40.03	H18. 12. 7	帰	属
"	美しが丘	西一丁目	13番12	55.05	H16. 11. 5	帰	属
"	美しが丘	西二丁目	19番7	39.07	S51. 12. 7	帰	属
"	美しが丘	西二丁目	34番19	39.66	H18. 4. 6	帰	属
"	荏子田	二丁目	15番89	32.00	H20. 2. 25	帰	属
"	荏子田	西一丁目	3番11	34.10	S58. 10. 8	帰	属
"	荏子田	西二丁目	30番3	54.16	S58. 10. 8	帰	属
"	大場町	362番	1	53.00	H元. 11. 13	換	地
"	大場町	368番	56	54.02	H元. 11. 13	換	地
"	大場町	703番	19	40.03	H19. 8. 14	帰	属
"	大場町	704番	74	64.23	H元. 10. 17	所	管
"	大場町	930番	78	47.74	S49. 4. 3	寄	付
"	大場町	362番	69	48.39	H29. 2. 4	帰	属
"	奈良町	2801番	3	45.00	S47. 11. 1	寄	付
"	鴨志田町	571番	5	53.29	S59. 3. 1	帰	属
"	鴨志田町	552番	42	42.61	H26. 12. 16	帰	属
"	鉄町	2136番	4	56.24	S62. 11. 26	帰	属
"	黒須田	29番	1	53.00	H 3. 10. 24	換	地
"	すすき野	二丁目	4番6	34.73	S57. 4. 1	帰	属
"	すすき野	三丁目	3番4	37.89	S50. 12. 5	帰	属
"	田奈町	10番	28	50.12	S59. 3. 1	帰	属
"	千草台	17番	4	91.28	S61. 11. 28	所	管
"	みたけ台	17番	14	31.00	S50. 12. 10	帰	属
"	桂台	二丁目	40番89	38.63	H24. 1. 11	帰	属
"	たちばな台	一丁目	8番16	51.00	H27. 2. 26	帰	属
"	若草台	22番	6	38.77	R 4. 4. 16	帰	属

所在地		面積 (m ²)	取得年月日	取得事由
都筑区	あゆみが丘 8番1	79.33	H13. 4. 1	所管換
"	荏田 東四丁目42番7	45.36	H21. 2. 6	帰属
"	荏田 南一丁目19番13	56.39	H16. 12. 8	帰属
"	荏田 南五丁目23番8	45.50	H18. 12. 25	帰属
"	北山田 二丁目28番2	38.19	H19. 12. 7	帰属
"	南山田 一丁目3番8	73.96	H 9. 3. 10	帰属
戸塚区	上倉田 町1104番3	62.57	S50. 3. 6	購入
"	下倉田 町615番58	45.75	H18. 2. 28	帰属
"	戸塚 町1873番54	63.72	H 6. 5. 9	帰属
"	戸塚 町2625番46	28.49	S51. 7. 30	帰属
"	戸塚 町3755番12	48.75	S62. 9. 12	帰属
"	名瀬 町782番78	45.85	S61. 7. 29	帰属
"	名瀬 町2850番23	60.07	S47. 12. 14	寄付
"	平戸 一丁目1436番4	58.45	S60. 2. 19	帰属
"	平戸 五丁目934番28	61.88	H13. 9. 10	帰属
"	深谷 町1210番150	41.00	H29. 6. 16	帰属
"	侯野 町1403番71	58.98	S55. 7. 2	帰属
"	矢部 町1967番3	49.04	S62. 6. 17	帰属
"	舞岡 町644番8	49.00	H 6. 11. 1	帰属
栄区	飯島 町37番4	44.51	S53. 3. 27	帰属
"	上郷 町242番3	57.90	S57. 8. 17	帰属
"	東上郷 町30番	42.29	S54. 5. 15	帰属
泉区	和泉 町5739番5	95.37	S52. 3. 9	帰属
"	上飯田 町2090番23	99.67	S57. 12. 15	所管換
"	新橋 町154番4	41.90	H24. 7. 26	帰属
瀬谷区	阿久和 南4丁目8番45	40.10	S58. 10. 13	帰属
"	阿久和 東3丁目6番31	43.74	S50. 1. 31	寄付
"	阿久和 南4丁目8番270	55.38	S59. 3. 21	帰属
"	下瀬谷 三丁目57番	47.59	S55. 2. 25	帰属
"	宮沢 1丁目41番7	163.40	S51. 9. 27	寄付
合計		10,683.27		

(施設課)

■ 消防訓練場の現況

令和4年度

名称 / 所在地	面積 (㎡)	取得年月日	取得事由
横浜市消防訓練センター 戸塚区深谷町 777番地	54,093.58	S58. 8. 4	所管換 (旧財政局・道路局他から)
都筑区消防訓練場 都筑区勝田町 1091番地	787.77	H20. 3. 31	用途変更 (勝田消防出張所廃止に伴う。)
磯子水上消防訓練場 磯子区杉田 五丁目31番22号	841.03	H22. 7. 2	用途変更 (磯子水上消防出張所廃止に伴う。)
野庭消防訓練場 港南区野庭町 631番地	1,622.56	H24. 9. 27	所管換 (こども青少年局から)
合 計	57,344.94		

(施設課)

■ 自家用給油取扱所の現況

令和4年度

名称 / 所在地	地下タンク容量	完成検査年月日	運用開始年月日
横浜市消防訓練センター 戸塚区 深谷町 777番地	軽油50KL ガソリン30KL	H25. 3. 27	H25. 5. 15
西消防署 西区 戸部本町 50番11号	軽油30KL ガソリン20KL	H25. 3. 27	H25. 5. 15
港南消防署港南台消防出張所 港南区 港南台 八丁目4番12号	軽油30KL ガソリン20KL	H25. 3. 29	H25. 5. 15
港北消防署日吉消防出張所 港北区 箕輪町 一丁目1番8号	軽油10KL ガソリン10KL	H25. 3. 29	H25. 5. 15
青葉消防署 青葉区 市ヶ尾町 33番地1	軽油30KL ガソリン20KL	H25. 3. 28	H25. 5. 15
合 計	軽油150KL ガソリン100KL		

(施設課)

消 防 局 沿 革

焼損床面積1,000㎡以上、死者3人以上、負傷者10人以上の火災及び社会的影響の大きい火災・風水害を掲載
(非開示情報に該当する項目を除く)

年 月	記 事
1948年（昭和23年） 3月	<p>消防組織法の施行により県（警防部）から分離、自治体消防として横浜市消防が発足した。</p> <p>職員854人、消防車82台、救急車2台、消防艇4隻、消防団13団8,701人</p> <p>初代局長 中川 勘一 就任</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防局（5課1室） <ul style="list-style-type: none"> 総務課（中消防署に併設） 秘書室（中消防署に併設） 予防課（中消防署に併設） 消防課（西消防署に併設） 教養監察課（西消防署に併設） 整備課（西消防署に併設） ・消防署（8署） <ul style="list-style-type: none"> 鶴見 神奈川 西 中 南 保土ヶ谷 磯子 戸塚 ・消防士補派出所（1所） <ul style="list-style-type: none"> 金沢 ・消防出張所（21所） <ul style="list-style-type: none"> 末吉 矢向 入船 大黒町 寺尾 安善（S23.10廃止） 子安（S56.2廃止） 綱島 松本（S39.4廃止） 川和 長津田 浅間町 紅葉ヶ丘（S41.8廃止） 伊勢佐木（S39.8廃止） 帷子（S37.6廃止） 大岡 井土ヶ谷（S49.4廃止） 禅馬（S32.11廃止） 谷津（S30.7廃止） 六浦 柏尾（S23.9廃止） ・消防学校（1校）（昭和28年に県に移管） <p>神奈川県橋本町 寄宿舍火災</p>
4月	西区西平沼町 作業場火災
5月	南区南太田町 工場火災
	金沢区制定（10区となる。）
8月	消防法施行
	綱島消防出張所、金沢消防士補出張所を司令補出張所に改称
9月	戸塚消防署 大正消防出張所事務開始（新設）
	神奈川消防署事務開始（建替移転）、旧神奈川消防署を浦島消防出張所として事務開始
	柏尾消防出張所廃止
	アイオン台風来襲 関東、東北で死者行方不明者2,368人
10月	危険物条例公布（昭和34年4月廃止）
	入船消防出張所と安善消防出張所が合併し、入船消防出張所として事務開始
11月	火災予防条例公布（昭和34年3月全部改正）
1949年（昭和24年） 1月	自治体消防としての第1回出初式を中区住吉町で挙行
	鶴見区末広町 工場火災

年 月	記 事
1950年（昭和25年）	2月 保土ヶ谷消防署 帷子消防出張所事務開始（建替移転）（昭和37年6月廃止）、旧帷子消防出張所を本陣消防出張所として事務開始 金沢司令派出所に昇格（金沢区内の事務を代決）（昭和27年10月廃止）
	3月 鶴見区大黒町 自動車火災 日本貿易博覧会開催に伴い、野毛、反町に警備隊設置（昭和25年6月解散） 「燃えない都市展」開催
	5月 戸塚消防署 瀬谷消防出張所事務開始（新設） 中消防署 野毛消防出張所事務開始（新設）（昭和47年12月廃止）
	6月 消防局庁舎完成（我が国最初の消防本部独立庁舎）
	8月 戸塚消防署事務開始（建替） キティ台風 死者9人 負傷者29人 倒壊家屋208棟 浸水家屋690戸
	9月 消防指令通信施設完成
	11月 防火協会設立
	12月 神奈川区三ツ沢南町 学校火災 鶴見区生麦町 学校火災
	1月 職員機関誌「横浜消防」創刊 第2回出初式を保土ヶ谷区天王町において挙行 火災予防雑誌「みなと消防」創刊（後に火災予防研究会機関誌）
	2月 消防指令電話機用ラジオ増幅装置完成 中消防署 北方消防出張所接收解除
	4月 消防職員互助会発足（昭和44年3月解散）
	5月 戸塚消防署 本郷消防出張所事務開始（新設）
1951年（昭和26年）	6月 鶴見区生麦 寄宿舎火災 負傷者5人 神奈川消防署 入江町消防出張所事務開始（新設）（平成21年3月廃止）
	9月 鶴見消防署 岸谷消防出張所事務開始（新設） 火災予防研究会発足
	1月 第3回出初式を横浜商業高校校庭において挙行 西区高島町高島駅岸壁 船舶火災 死者1人 水上ホテル 船舶転覆 死者7人 負傷者86人
	2月 神奈川消防署 反町消防出張所事務開始（新設）（昭和38年3月廃止）
	4月 保土ヶ谷消防署 鶴ヶ峰消防出張所事務開始（新設）（昭和46年10月廃止） 中区桜木町 電車火災 死者107人 負傷者81人
	5月 南消防署 港南消防出張所事務開始（新設）（昭和46年10月廃止） 金沢区富岡町 自動車修理工場火災 指定勤務制度実施
	7月 港北消防署事務開始（新設）（9署となる。） 港北消防署 網島司令補派出所を消防出張所に改称
	8月 各署に火災原因調査専従員を配置
	9月 職員住宅建設互助会発足（昭和46年10月解散）
	10月 消防局に通信課新設（昭和27年10月廃止） 鶴見消防署 生麦消防出張所事務開始（新設）
	11月 神奈川区宝町岸壁 船舶火災 死者1人 負傷者3人

年 月	記 事
	消防宝くじ発行
1952年（昭和27年）	12月 鶴見区矢向町 工場火災 死者2人 負傷者14人
	1月 第4回出初式を横浜商業高校において挙行
	金沢区六浦町 学校火災 負傷者1人
	保土ヶ谷区今井町 航空機火災 死者12人
	5月 戸塚消防署 中和田分遣所事務開始（新設）
	6月 金沢区六浦町 山林内 航空機火災 死者1人
	金沢区野島町 航空機火災 死者1人
	8月 中区新山下 事務所火災 負傷者5人
	9月 中消防署 水上消防出張所事務開始（新設）（昭和33年7月中消防署から西消防署に移管）
	10月 第2代局長 大島 英武 就任
1953年（昭和28年）	神奈川区橋本町 船舶火災 死者2人 負傷者6人
	金沢消防署事務開始（新設）（10署となり1区1署制設定）
	金沢司令派出所廃止
	金沢消防団が創立（消防団14団、7,821人となる。）
	11月 消防艇「はまかぜ」就航（昭和52年廃船）
	12月 南区八幡町 住宅火災 死者3人 負傷者1人
	1月 第5回出初式を横浜商業高校において挙行
	横浜港湾内 船舶火災 死者1人
	4月 消防学校を県に移管
	港北区長津田町 精米業火災
西区北幸町 工場火災	
1954年（昭和29年）	5月 中消防署 山手消防出張所（臨時）事務開始（平成20年3月廃止）
	11月 保土ヶ谷区岩間町 工場火災
	鶴見区小野町 工場火災
	12月 神奈川区六角橋西町 学校火災
	1月 第6回出初式を横浜商業高校において挙行
	2月 鶴見区東寺尾 学校火災
	3月 保土ヶ谷区月見台 学校火災 負傷者4人
	神奈川区山内町 倉庫・工場火災 負傷者30人
	港北区池辺町 航空機火災 死者3人
	6月 消防団長会主催「大相撲」（千代の山一行）を挙行
7月 保土ヶ谷区天王町 工場火災 死者4人 負傷者3人	
南区中里町 工場火災 負傷者8人	
1955年（昭和30年）	8月 南区笹下町刑務所火災
	9月 各署通信専従員を設置
	11月 戸塚区柏尾町 工場火災
	12月 暁の非常召集訓練を実施
	1月 第7回出初式を横浜商業高校において挙行
	2月 磯子区杉田 学校火災 負傷者6人
	戸塚区原宿町 老人ホーム火災 死者99人 負傷者9人
	西区北軽井沢町 会社寮火災 負傷者5人

年 月	記 事	
1956年（昭和31年）	4月 保土ヶ谷区神戸町 工場火災 保土ヶ谷区二俣川町 航空機火災 死者1人	
	7月 金沢消防署事務開始（移転・建替）、旧金沢消防署を洲崎消防出張所と改称し、事務開始（昭和46年4月廃止） 谷津消防出張所廃止	
	8月 第3代局長 及川 盛雄 就任 保土ヶ谷区仏向町 工場火災 死者3人	
	9月 火災予防研究会創立5周年記念大会開催 保土ヶ谷区今宿町 航空機火災 死者1人	
	10月 消防局武道場竣工 第10回国体横浜会場消防警備実施 西区花咲町 キャバレー火災	
	1月 第8回出初式を市庁舎建設地において挙	
	3月 南区山王町 共同住宅火災 死者3人 負傷者5人	
	4月 教養監察課廃止 南区中里町 工場火災 負傷者1人	
	5月 金沢区六浦町 マーケット火災 負傷者2人	
	7月 火災共済設立 中区本牧町 教会火災	
	9月 鶴見区生麦町 学校火災 負傷者1人	
	10月 集中豪雨のため死者7人 負傷者11人 被害家屋2,248戸	
1957年（昭和32年）	12月 中区尾上町 工場火災 負傷者13人	
	1月 第9回出初式を市役所建設敷地において挙 火災警報信号所を告示 西区平沼 倉庫火災 負傷者2人	
	2月 鶴見区大黒町 岸壁 船舶火災 死者1人	
	3月 神奈川区六角橋 工場火災 負傷者3人	
	4月 消防団員等公務災害補償条例を制定 神奈川区東神奈川町 食堂火災 負傷者3人 西区岡野町 工場火災	
	6月 油脂類大量貯蔵施設との相互応援協約成立	
	10月 第4代局長 板橋 英二 就任 戸塚区瀬谷町 航空機火災 死者1人 負傷者1人	
	11月 磯子消防署新庁舎完成、旧磯子消防署を杉田消防出張所として事務開始 禅馬消防出張所廃止	
	1958年（昭和33年）	1月 第10回出初式を県庁前において挙 保土ヶ谷区仏向町 工場火災 死者2人 負傷者14人 鶴見区大黒町 工場火災 死者1人 負傷者39人
		2月 中区新山下町 工場火災 負傷者1人 鶴見区生麦 船舶火災 死者1人
		3月 春の火災予防週間の一環として「市民と消防の集い」開催 於鶴見公会堂
		4月 神奈川区橋本町 船舶火災 死者1人 負傷者1人
5月 横浜開港100年祭記念式典が平和球場で開催		

年 月	記 事
1959年（昭和34年）	保土ヶ谷区岩井原 学校火災 死者1人
	6月 鶴見消防署 矢向消防出張所事務開始（建替）
	7月 水上消防出張所を中消防署から西消防署へ移管
	8月 消防局音楽隊誕生 隊員32人
	戸塚区戸塚町 車両火災 死者3人
	神奈川区神大寺町 航空機火災 死者1人 負傷者9人
	9月 自治体消防10周年記念式典を横浜公園体育館で開催
	台風22号（狩野川台風）死者61人 負傷者135人 倒壊家屋792棟 浸水家屋24,036戸
	10月 消防団10周年記念式典開催
	中区曙町 飲食店火災 死者3人
	11月 消防法第23条に基づき、三溪園の内外苑を火気厳禁
	1960年（昭和35年）
金沢区六浦町 共同住宅火災 負傷者3人	
3月 鶴見区下野谷町 工場火災 負傷者2人	
4月 消防法改正（危険物規則）により危険物条例廃止	
神奈川区瑞穂岸壁 船舶火災	
5月 救急艇「はまかぜ2号」就航	
望楼勤務午後6時から翌朝9時までとし、昼間勤務廃止	
鶴見消防署 東寺尾消防出張所事務開始（建替）、寺尾消防出張所に改称	
7月 西区北幸町 工場火災	
8月 国際消防長会議出席のため板橋局長渡米（8月12日～9月18日）	
9月 横浜市役所新庁舎完成	
伊勢湾台風被災地へ ボート100隻 隊員15人を派遣 応援救助に従事	
10月 消防職員は警察共済組合から分離 区健康保険組合へ加入	
11月 金沢区釜利谷町 工場爆発火災 死者3人 負傷者560人 （同12月14日消防課長以下17人叙勲）	
12月 神奈川区子安台 火薬輸送車爆発火災 死者4人 負傷者110人	
金沢区町屋町 県営住宅火災 負傷者12人	
1月 第12回出初式を県庁前において挙行	
2月 酸素呼吸器、酸素ドレーガーを配置	
3月 横浜公園体育館圧死事故 死者12人 負傷者14人 「横浜市消防の歌」制定	
南消防署 井土ヶ谷消防出張所事務開始（建替）（昭和49年4月廃止）	
4月 南区井土ヶ谷中町 市場火災	
南区庚台 共同住宅火災 死者3人	
5月 第5代局長 武井 武 就任	
8月 金沢区富岡町 市職員寮火災	
9月 消防監補の階級新設（昭和37年8月廃止）	
火災予防研究会創立10周年記念大会開催	
11月 各消防署に3係制（庶務、指導、警防）設置	
12月 東海道線滝坂踏切で衝突事故 死者8人 負傷者10人	
戸塚区下飯田町 住宅火災 死者3人	

年 月	記 事
1961年（昭和36年）	<p>1 月 第13回出初式を蒔田公園において挙行 東海道線秋葉踏切で衝突事故 死者7人 負傷者94人 戸塚区柏尾町 工場火災</p> <p>3 月 金沢消防署洲崎消防出張所、戸塚消防署大正消防出張所事務開始（建替） 鶴見区安善町 船舶火災 死者1人 負傷者5人</p> <p>5 月 32メートルはしご消防車完成（西消防署へ配置）</p> <p>6 月 世界アマチュアレスリング選手権大会が慶応大学で開催 特別警備実施 集中豪雨 死者22人 負傷者32人 倒壊家屋227棟 浸水家屋19,956戸 崖崩れ444箇所</p> <p>7 月 消防車機関員級別認定設置 南区井土ヶ谷中町 工場火災</p> <p>9 月 防火管理者講習始める。</p> <p>11 月 戸塚区瀬谷町 航空機火災 死者1人</p> <p>12 月 特別点検を蒔田公園で実施</p>
1962年（昭和37年）	<p>1 月 第14回出初式を蒔田公園で挙行</p> <p>2 月 神奈川区七島町 住宅火災 負傷者5人</p> <p>3 月 消防法改正により旧火災予防条例を全面改正して新条例を公布</p> <p>5 月 深海潜水艇（バチスカーフ号）危険物持込に対し特別警備</p> <p>6 月 超短波無線を増設3波3方面分割 保土ヶ谷消防署 希望ヶ丘消防出張所事務開始（新設） 帷子消防出張所廃止</p> <p>7 月 火災予防条例施行規則制定 金沢区堀口において人工崖崩れ実験実施</p> <p>8 月 機構改革により部制を新設（総務部・警防部）部長を設置 消防監補の階級を廃し消防司監、消防正監、消防監を新設 各署に副署長制設定（1局2部6課10署35消防出張所となる）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防局 <ul style="list-style-type: none"> 総務部 <ul style="list-style-type: none"> 総務課 人事教養課 機械課 警防部 <ul style="list-style-type: none"> 予防課 保安課 警備課 ・消防署 <ul style="list-style-type: none"> 庶務課 予防課 警備課 <p>在日米軍と消防相互応援協約締結 戸塚消防署瀬谷消防出張所、鶴見消防署入船消防出張所事務開始（建替） 中和田分遣所を消防出張所に昇格 国際消防長会議出席のため武井局長渡欧（8月31日から10月4日）</p> <p>9 月 横浜港内第3区 船舶火災</p> <p>10 月 京浜運河で日本籍船舶とノルウェーターンカーが衝突炎上、日本側死者39人</p> <p>11 月 鶴見区大黒町 火力発電所火災 死者3人</p> <p>12 月 保土ヶ谷区仏向町 工場火災 死者5人 負傷者42人 スノーケル車完成（南消防署配置）</p>
1963年（昭和38年）	<p>1 月 第15回出初式を蒔田公園で挙行</p>

年 月	記 事
	長期異常乾燥に伴い特別火災警報発令 外房灯台東北東沖合 船舶火災
2 月	自治体消防15周年記念式典開催（於西公会堂） 神奈川県西神奈川町 工場火災 死者2人 負傷者3人 消防艇「あけぼの」就航（磯子消防署配置）
3 月	港北消防署綱島消防出張所、神奈川消防署浦島消防出張所事務開始（建替） 災害対策基本法に基づき災害対策本部条例、防災条例制定 火災予防査察規程制定
6 月	京浜急行上大岡駅 電車火災 負傷者24人 鶴見消防署新庁舎（鶴見区総合庁舎）へ移転 「防火管理者の証」公布はじまる
7 月	大倉山トンネル（新幹線）落盤事故 死者4人 負傷者3人 第6代局長 渋谷 三郎 就任 レンジャー隊員陸上自衛隊にて訓練 鶴見区向井町 学校火災 南区最戸町 工場火災
8 月	港北消防署 日吉消防出張所事務開始（新設）、反町消防出張所廃止
10 月	横浜市地域防災計画策定 横浜市消防本部及び消防署の設置等に関する条例 横浜市消防団の設置等に関する条例制定 東京国際スポーツバレーボール大会特別警備
11 月	中区長者町 簡易宿泊所火災 神奈川県桐畑の京浜第2国道上で都市ガス火災 国鉄鶴見事故 死者162人 負傷者87人 科学消防展を有隣堂で開催
12 月	神奈川県宝町岸壁 船舶火災 死者2人
1964年（昭和39年） 1 月	第16回出初式を蒔田公園で挙行 鶴見区市場町 工場火災 負傷者1人
2 月	鶴見消防署 岸谷消防出張所事務開始（建替）
3 月	中区末吉町 マーケット火災 神奈川消防署新庁舎（神奈川県総合庁舎）へ移転 鶴見区矢向町 工場火災
4 月	第7代局長 新井 助太郎 就任 神奈川消防署 城郷消防出張所事務開始（新設）、松本消防出張所廃止
5 月	少年消防クラブ結成 20クラブ誕生
6 月	消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例及び規則制定
8 月	機構改革により予防部及び救助課新設（3部7課となる） ・総務部 総務課 人事教養課 機械課 ・予防部 予防課 指導課 ・警防部 警備課 救助課

年 月	記 事
1965年（昭和40年）	消防特別救助隊事務開始 伊勢佐木消防出張所廃止
	10月 東京オリンピックのサッカー（三ツ沢競技場）及びバレー（文化体育館）会場警備支援業務開始
	11月 南区中里 工場火災 鶴見区矢向町 工場火災 負傷者3人
	1月 第17回出初式を蒔田公園で挙行 中消防署 山手消防出張所事務開始（建替）（平成20年3月廃止）
	2月 金沢区釜利谷 山林火災 41ヘクタール焼失 中区山下町 工場火災
	3月 金沢区六浦町 学校火災 負傷者2人
	4月 アジアユースサッカー大会警備実施
	5月 リモコン放水砲製作完成
	鶴見区大黒町 船舶火災 死者1人 負傷者2人 10隻焼損
	6月 南消防署 下永谷消防出張所事務開始（新設）
1966年（昭和41年）	8月 鶴見区小野町 住宅火災 負傷者21人
	9月 火災予防研究会創立15周年記念大会実施（於県立音楽堂）
	10月 戸塚区上倉田町 倉庫火災
	12月 戸塚区公田町 共同住宅火災 死者3人
	1月 第18回出初式を蒔田公園で挙行
	2月 神奈川区新浦島町 工場火災 死者1人 負傷者12人
	6月 全消会総会を文化体育館で開催 台風4号 死者32人 負傷者14人 倒壊家屋58棟 浸水家屋38,859戸 崖崩れ851箇所
	8月 西消防署 境之谷消防出張所事務開始（新設）、紅葉ヶ丘消防出張所廃止
	9月 台風26号関東、中部に大被害 死者行方不明314人
	11月 アジア消防長会議出席のため池田喜之助総務部長バンコックへ海外出張（11月29日～12月7日）
1967年（昭和42年）	12月 中区不老町 飯場火災 死者3人 負傷者2人 第8代局長 池田 喜之助 就任
	1月 第19回出初式を蒔田公園において挙行 西区平沼 病院火災 死者4人 負傷者1人 鶴見区市場町 工場火災 死者5人 負傷者2人 市民総ぐるみ焼死者絶滅運動実施
	2月 港北区菊名町 学校火災 負傷者1人 中区山下町 船舶火災 死者1人
	3月 中区海岸通 船舶火災 死者1人
	5月 水陸両用車制作完成 兼務救助隊設置（入江町、浅間町、杉田） 港北消防署 十日市場消防出張所事務開始（新設）
	6月 金沢消防署 六浦消防出張所事務開始（建替）
	7月 中区本牧等地 タンカー火災 死者1人
	10月 中区山下ふ頭4号岸壁 はしけ 死者1人 第9代局長 青木 近衛 就任

年 月	記 事	
1968年（昭和43年）	1月 第20回出初式を蒔田公園において挙行 神奈川区神の木台 住宅火災 負傷者4人	
	2月 副士長制を創設	
	3月 磯子消防署 杉田消防出張所（待機宿舎併設）事務開始（建替） 液化石油ガス保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行によりLPGに消防が関与	
	4月 南区中村町 住宅火災 東名高速道路開通に伴い高速道救急業務開始 「都市災害対策会議」制定	
	5月 機構改革により企画課創設、主幹・副主幹・主査の職制設置、消防署に警備第一係、警備第二係設置（消防局3部8課、消防署4係となる） 金沢区六浦町 学校火災 負傷者2人 「特別警防対策実行本部」の制定	
	6月 「市民防火（防災）の日」制定 消防艇「まもり200」就航（西消防署配置）	
	7月 煙対策実験を緑ヶ丘全日空社宅にて実施 鶴見区末広町 住宅火災 死者4人 負傷者1人	
	8月 鶴見消防署 末吉消防出張所事務開始（建替） 相模鉄道瀬谷駅電車衝突事故 負傷者86人 自衛消防地区組織結成	
	9月 自治体消防発足20周年記念「市民と消防の集い」開催、文化体育館 西区緑町 船舶火災 死者2人 「市民防火（防災）の日」全市一斉に実践活動開始	
	12月 鶴見区大黒町 船舶火災 死者1人	
	1969年（昭和44年）	1月 第21回出初式を蒔田公園において挙行 赤バイ製作完成 10台 西区高島町 船舶火災 死者1人
		3月 消防職員互助会解散
4月 消友会・共励会発足 中区本牧ふ頭B5号 船舶火災 初めて婦人消防官・大学卒消防吏員を採用		
5月 消防署に課制を導入（庶務・予防・警備第一・警備第二の4課） 磯子消防署 磯子水上消防出張所事務開始（新設） 西消防署 水上消防出張所は西水上消防出張所に改称 中区山下ふ頭3号岸壁 船舶火災 神奈川区子安通 造船所火災		
6月 第1回都市消防レンジャー技術交換競技会開催、参加25都市、200人		
7月 高速救助艇「まもり201」就航 港北消防署 長津田消防出張所（待機宿舎併設）事務開始（建替） 「消防体育館」発会 消防事務の総点検実施 中区扇町 簡易宿泊所火災 死者3人		
8月 戸塚消防署 中和田消防出張所（待機宿舎併設）事務開始（建替）		

年 月	記 事	
1970年（昭和45年）	9月 家庭防災予防員誕生 2,181人	
	10月 分区実施(14区となる。)に伴い緑・旭・瀬谷・港南に消防団結成17団7,825人 国際消防長会議出席のため青木局長渡欧（9月29日～10月29日） 危険物規制規則全面改正 鶴見区市場町 工場火災 死者3人 負傷者3人 保土ヶ谷消防署事務開始（建替）	
	11月 消防局新庁舎（保土ヶ谷総合庁舎）へ移転	
	12月 消防局屋内訓練センター開き(消防局所庁舎内、保土ヶ谷区総合庁舎6階) 瀬谷区瀬谷町 住宅火災 死者4人 危険物運搬防災連絡協議会発足	
	1月 第22回出初式は「70年出初式」として本牧埋め立て地において挙行 火災予防違反処理規程制定	
	3月 鶴見区生麦町 作業場火災 横浜消防20年史「炎」発刊	
	4月 火災予防査察規程を全面改正	
	5月 機構改革により人事教養課を人事課・教育課に分離、機械課を装備課に改称、防災課新設（3部10課となる。） 保土ヶ谷消防署 本陣消防出張所事務開始（建替）	
	6月 戸塚消防署 大正消防出張所事務開始（建替） 火災予防研究誌「みなと消防」を「ヨコハマ都市消防」に改称	
	7月 集中豪雨 死者3人 負傷者7人 倒壊家屋88棟 浸水家屋6,204棟 崖崩れ290箇所 第2回都市消防レンジャー技術交換競技会開催 参加64都市 400人 婦人消防官都市交換会開催 参加5都市 55人 業種別防災連絡会発足 13業種 2,235人 職場改善協議会設立	
	8月 東京湾消防相互応援協定締結（横浜・東京・川崎・千葉・市原） 中区山下ふ頭 船舶火災 地震対策訓練を市内549箇所で一斉に実施	
	9月 戸塚消防署 岡津消防出張所事務開始（新設） 中区山下町 住宅火災 死者3人 消防職員給与規定を改正、一般職員と同等となる	
	10月 港北消防署 勝田消防出張所事務開始（新設）（平成18年11月廃止） タンカー 船舶火災 死者4人	
	1971年（昭和46年）	1月 第23回出初式は「消防新春会」として文化体育館において挙行 南区高根町 劇場火災 負傷者3人 鶴見区小野町 住宅（古物商）火災 死者3人 負傷者5人
		2月 横浜港湾災害対策実行本部設立
4月 地震対策協議会に専門家を招き開催 金沢消防署新庁舎（金沢区総合庁舎）へ移転、旧金沢消防署を谷津消防出張所として事務開始、洲崎消防出張所廃止 南区中島町 スーパーマーケット火災 負傷者2人		
5月 市民バンド結成		

年 月	記 事
	都岡消防出張所事務開始（新設）
	金沢消防署 富岡消防出張所事務開始（新設）
6月	機構改革により災害調査課新設、防災課廃止（3部10課）
	対爆リモコン消防車試作完成
	洋光台団地高層ビル訓練実施
	鶴見消防署 駒岡消防出張所（待機宿舎併設）事務開始（新設）
	瀬谷消防署事務開始（新設）、旧瀬谷消防出張所を中瀬谷消防出張所に改称（11消防署となる。）
7月	第3回都市消防レンジャー技術交換競技会（新潟県柏崎市）参加109都市
	西区高島町 船舶火災
8月	戸塚消防署 本郷消防出張所新庁舎（戸塚区役所本郷消防出張所総合庁舎）へ移転
	中区錦町 造船所 タンカー火災 死者5人 負傷者1人
	台風23号 死者1人 倒壊家屋8棟 浸水家屋2,627棟
10月	地震の備えとして避難袋研究会開催
	港南消防署事務開始（新設）、港南消防出張所廃止（12消防署となる。）
	市職員海外研修生として救助係長渡欧（8月15日～9月15日）
	旭消防署事務開始（新設）、鶴ヶ峰消防出張所廃止（13消防署となる。）
11月	「市民と消防の消防技術競技大会」開催
12月	耐震自動消火石油ストーブ研修会開催
	40メートルはしご消防車・消防ロボット・ミニ消防車完成
1972年（昭和47年） 1月	第24回消防出初式は、「戸塚・区民消防総合出初式」として戸塚区青少年スポーツ広場において挙行
	鶴見区大黒町工場火災 負傷者3人
2月	消防用ロボットをテレビ放送によって一般公開
	八丈島沖地震に伴い、家庭主婦6,757人と消防職員1,924人を対象として地震時における意識調査を実施
	南区中村町 工場火災
	資料「危険エネルギー」刊行
4月	神奈川消防署 入江町消防出張所事務開始（建替）（平成21年3月廃止）
	地震時動員計画の策定、動員訓練の実施
	南区中里町 倉庫火災
5月	緑消防署 藤が丘消防出張所事務開始（新設）（平成23年7月廃止）
6月	大地震災害の想定によって、群衆避難流動実態調査を鶴見区において実施
7月	救急車のサイレンを電子音（ピーポー）サイレンに変更
	消防局主査の設置（消防訓練センター建設担当主査）
	消防局主査の設置（交通事故処理担当主査）
	第4回都市消防レンジャー技術競技大会を実施（13署295人）
	緑消防署事務開始（14消防署となり1区1署制になる。）
	保土ヶ谷消防署 西谷消防出張所事務開始（新設）
8月	第5回消防防災水上技術競技大会を実施
	市民の要望に応じて消防防災的見地から検討決定した避難袋の実費頒布を開始

年 月	記 事
	<p>神奈川県守屋町 船舶火災 死者1人</p> <p>9月 電算機導入準備プロジェクトチームを編成</p> <p>港北区茅ヶ崎町 工場火災</p> <p>10月 地震時に火災を絶対おこさない市民運動「家庭防災予防員のつどい」を開催</p> <p>中区山下ふ頭3号岸壁 貨物船火災</p> <p>西区南幸一丁目 プロパン爆発 死者4人 負傷者13人</p> <p>11月 市民と消防の消防技術競技大会は、各地区大会として実施 消防局長の地震特別講演を市内12箇所の会場で開催</p> <p>12月 全署所に対する消防局長視察</p> <p>野毛消防出張所廃止</p> <p>磯子区磯子 住宅火災 死者3人</p> <p>中消防署 伊勢佐木消防出張所事務開始（再開設）（昭和51年7月廃止） 第10代局長 下田 光太郎 就任</p> <p>1973年（昭和48年） 1月 各区（署）の消防出初式が挙行された。 （本年から各区ごとの消防出初式のみと改められた。）</p> <p>2月 消防局三溪園公舎の廃止</p> <p>南区高根町 共同住宅都市ガス爆発 死者2人 負傷者2人</p> <p>3月 航空消防準備委員会の設置</p> <p>4月 緑区子供の国において消防フェア開催（約3万人）</p> <p>5月 消防訓練センター建設委員会の設置</p> <p>油火災消火技術基本訓練実施（日石根岸精油所において190隊参加）</p> <p>6月 緑消防署 元石川消防出張所事務開始（新設）</p> <p>6～12月 各地において、震災に火災を絶対に起こさない市民のつどい実施 参加延人員 約8,201人</p> <p>7月 ビル火災実験 （保土ヶ谷化学株式会社廃屋、鉄筋コンクリート造4階建てを利用）</p> <p>8月 総務部総務課に消防用地担当副主幹設置 （昭和52年6月機構改革により廃止） 第6回消防防災水上技術競技大会実施（山下公園先海上）</p> <p>9月 中区山下ふ頭7号岸壁 船舶火災</p> <p>中区新港ふ頭8号岸壁 船舶火災 死者6人 負傷者1人</p> <p>11月 消防技術競技大会は、各地区大会として実施（消防隊178隊うち消防団36隊）</p> <p>中区松影町 共同住宅火災 死者4人</p> <p>地震災害対策図上演習会実施（消防局屋内訓練センター）</p> <p>集中豪雨 死者1人 負傷者3人 倒壊家屋56 浸水家屋4,012棟</p> <p>第5回横浜消防総合美術展開催 （出品284点、出場者3,070人、横浜ステーションビル）</p> <p>12月 地震災害対策の計画による職員動員訓練実施 （所属、直近署所動員1,243人動員）</p> <p>1974年（昭和49年） 1月 各署（区）の「新春防災のつどい」が市内14会場において挙行された。 消防職員待機宿舎（西戸部寮）の廃止</p> <p>3月 鶴見区生麦町 住宅火災</p>

年 月	記 事
1975年（昭和50年）	4月 第2回アジア卓球選手権大会の消防特別警備（4月2日～15日） 中国体育友好代表団団長以下9人来局 南消防署が南総合庁舎に移転、事務開始 旧南消防署を中村町消防出張所として事務開始 井土ヶ谷消防出張所廃止
	5月 第11代局長 松林 義幸 就任
	7月 消防用設備等設置状況の表示、公表制度発足 集中豪雨 倒壊家屋36棟 浸水家屋6、198棟 中国上海曲芸団一行66人来局
	8月 十大都市消防長会議の開催（箱根強羅ホテル） 戸塚区桂町 共同住宅火災 第24回消防親善野球大会の開催（平和球場）
	9月 第3回消防救助技術関東地区指導会開催（県立保土ヶ谷公園） 第3回全国消防救助技術大会開催（県立保土ヶ谷公園）
	11月 戸塚消防署事務開始（建替）
	12月 保土ヶ谷消防署 今井消防出張所事務開始（新設） 南消防署 六ツ川消防出張所事務開始（新設） 鶴見消防署 大黒町消防出張所事務開始（建替） 鶴見区大黒町 船舶火災 死者2人 負傷者5人
	1月 各署（区）の「新春防災のつどい」が市内14会場において挙行 神奈川区白幡東町 塗装店火災 死者3人 負傷者3人
	2月 戸塚消防署 豊田消防出張所事務開始（新設）
	5月 戸塚消防署 中田消防出張所事務開始（新設） 緑消防署 鴨居消防出張所事務開始（新設） 港北区太尾町 洋服店火災 死者4人 負傷者2人
	6月 第12代局長 松本 功 就任 消防局指導課危険物第一係、危険物第二係とした。 消防局警備課に通信係を新設 ゲリラ豪雨 浸水家屋365棟 崖崩れ16箇所
	7月 六ツ川消防出張所及び今井消防出張所の水難救助訓練施設（プール）を一般市民に開放（7月1日～8月31日）
9月 港北区綱島東 公衆浴場火災	
10月 集中豪雨 浸水家屋365棟 崖崩れ14箇所	
11月 集中豪雨 死者1人 倒壊家屋3棟 浸水家屋598棟 崖崩れ16箇所 コンピューターによる「自動指令通信システム」運用開始 消防局教育課による消防訓練センター管理担当副主幹、主査を配置 戸塚区柏尾町 工場火災 負傷者1人	
12月 緑消防署川和消防出張所庁舎建替工事のため、緑区川和町1119に一時移転	
1976年（昭和51年）	1月 各区（署）の「新春防災のつどい」が市内14会場において挙行 金沢区六浦町 寄宿舎火災 西区平沼一丁目 作業場火災 死者3人
	2月 神奈川区片倉町 住宅火災 死者4人
	4月 横浜市消防訓練センター開庁（校舎、宿舎完成、2課4係）

年 月	記 事
1977年（昭和52年）	音楽隊が総務部音楽隊に昇格
	港南消防署 野庭消防出張所事務開始（新設）
	港北消防署 篠原消防出張所事務開始（新設、50消防出張所となる。）
	5月 第28回全国消防長会総会及び全国消防協会の諸会議が、横浜文化体育館及び横浜商工会議所で開催
	6月 中消防署新庁舎（中区山吹町2-2）完成、移転事務開始
	中消防署 日本大通消防出張所事務開始（新設、庁舎は旧中消防署庁舎）
	7月 伊勢佐木消防出張所廃止
	緑消防署 川和消防出張所新庁舎（建替）完成、仮庁舎から移転、事務開始
	8月 西消防署が建替工事のため、西区岡野二丁目4-3の仮庁舎に移転
	9月 台風17号 死者1人 負傷者1人 倒壊家屋16棟 浸水家屋3,404棟 崖崩れ51箇所
	国際消防長会議出席のため松本局長渡米（9月13日～10月1日）
	11月 消防局予防部に危険物課新設（消防局3部11課となる。）
	1月 市内14区（署）の「新春防災のつどい」が市内14会場において挙行政防訓練センターの屋内訓練場、実務訓練場、車庫完成
	3月 中区新港ふ頭 船舶火災 死者1人
	4月 消防局予防部指導課に特別査察隊発足 （隊長以下17人、南消防署中村町消防出張所に常駐）
	石油コンビナート等災害防止法に基づく3点セット（大型化学車、高所放水車、原液搬送車）を鶴見消防署大黒町消防出張所に配置
	5月 港南区大久保 住宅火災 負傷者1人
	神奈川消防署 片倉消防出張所事務開始（新設）
	6月 第13代局長 川口 弘 就任
	機構改革により消防局に施設課、指令課及び消防訓練センターに研究開発課新設（3部 1訓練センター 15課）
	・総務部 企画課 総務課 人事課 施設課 音楽隊
	・予防部 予防課 危険物課 指導課
	・警防部 警備課 指令課 災害調査課 救助課
・消防訓練センター 管理課 教育課 研究開発課	
港南消防署 港南台消防出張所事務開始（新設）	
鶴見消防署 寺尾消防出張所事務開始（建替）	
7月 米軍鶴見貯油施設（鶴見区安善町）の特別立入検査を実施	
8月 集中豪雨 浸水家屋325棟 崖崩れ6箇所	
第6回消防救助技術関東地区指導会開催（消防訓練センター）	
第6回全国消防救助技術大会開催（消防訓練センター）	
9月 横浜港内第2区 船舶火災	
台風9号 死者1人 倒壊家屋12棟 浸水家屋3,753棟 崖崩れ51箇所	
緑区荏田町 航空機墜落炎上 死者2人 負傷者7人	

年 月	記 事
1978年（昭和53年）	10月 西消防署の新庁舎（建替）完成、仮庁舎から移転、事務開始
	1月 市内14区（署）の「消防出初式」が市内14会場において挙行
	3月 鶴見区安善町、米軍鶴見貯油施設立入検査を実施
	4月 金沢消防署 東富岡消防出張所事務開始（旧谷津消防出張所）
	5月 消防訓練センター訓練棟竣工
	港北消防署 高田消防出張所事務開始（新設）
	西消防署 浅間町消防出張所事務開始（建替）
	港北区大曾根町 住宅火災 死者3人
	6月 消防訓練センター消火訓練場竣工
	9月 港南区港南中央通 工務店作業場火災 負傷者1人
1979年（昭和54年）	港北消防署事務開始（建替）
	10月 瀬谷消防署 下瀬谷消防出張所事務開始（新設）
	鶴見区潮田町 作業場火災
	12月 鶴見区生麦 船舶火災 死者1人
	港北区日吉 学校内 薬品爆発 死者1人 負傷者1人
	1月 市内14区（署）の「消防出初式」が市内14会場において挙行
	南区別所一丁目 工場火災
	3月 磯子区上町 集会場火災 負傷者1人
	4月 戸塚区舞岡町 住宅火災 死者3人
	5月 鶴見区汐入町 住宅火災 死者3人
1980年（昭和55年）	戸塚消防署 吉田消防出張所事務開始（新設）
	神奈川消防署 松見消防出張所事務開始（新設）
	6月 中区本牧三之谷 共同住宅火災 死者3人 負傷者1人
	7月 鶴見区安善町 石油補給所屋外タンク火災
	8月 鶴見消防署 生麦消防出張所事務開始（建替）
	9月 鶴見消防署 矢向消防出張所事務開始（建替）
	港北区太尾町 プロパンガス爆発 負傷者5人
	10月 戸塚区和泉町 住宅火災 死者3人
	台風20号 死者1人 負傷者43人 倒壊家屋488棟 浸水家屋899棟 崖崩れ9箇所
	11月 瀬谷区阿久和町 工場火災
中消防署 山手消防出張所事務開始（建替）（平成20年3月廃止）	
磯子消防署増改築工事完了	
12月 保土ヶ谷区上菅田町 共同住宅火災 死者4人 負傷者2人	
1月 市内14区（署）の「消防出初式」が市内14会場において挙行	
3月 戸塚消防署 上郷消防出張所事務開始（新設）	
集中降雨 浸水家屋126棟 崖崩れ2箇所	
4月 ヘリコプター運航開始	
第31回全国消防長会関東支部総会を「箱根小湧園」で開催	
南消防署 大岡消防出張所事務開始（建替）	
港北消防署 綱島消防出張所事務開始（建替）	
南消防署 中村町消防出張所事務開始（建替）	
神奈川消防署 浦島消防出張所事務開始（建替）	

年 月	記 事
1981年（昭和56年）	5月 神奈川県羽沢町 プロパンガス爆発 負傷者1人 西区岡野二丁目 倉庫火災 負傷者4人
	7月 鶴見区向井町 学校 水素ガス爆発 負傷者5人 第14代局長 吉野 潤 就任
	9月 台風13号 浸水家屋299棟
	10月 第3回全国消防長会関東支部消防職員柔剣道大会を横浜文化体育館で開催 旭消防署 南本宿消防出張所事務開始（新設） 第9回全国消防長会関東支部婦人消防吏員研修会を横浜市郵便貯金会館で開催
	11月 横浜市火災予防協会30周年記念式典を横浜文化体育館で開催 中区伊勢佐木町 空家火災 負傷者2人
	12月 緑区市ケ尾 プロパンガス爆発 負傷者6人
	1月 「消防局消防出初式」が鶴見区大黒ふ頭で、及び市内14区（署）の「消防出初式」が市内15会場において挙行
	2月 中区日ノ出町 簡易宿泊所火災 死者3人 負傷者2人 中区長者町 バー火災 負傷者1人 子安消防出張所廃止
	3月 中区新山下町 倉庫火災 戸塚区矢部町 工場火災
	4月 戸塚消防署 いずみ野消防出張所事務開始（新設） 消防艇「よこはま」就航（西消防署配置） 港北消防署 新羽消防出張所事務開始（新設） 港南消防署 上永谷消防出張所事務開始（新設）
	5月 港北区新横浜二丁目 屋外物品集積場火災 負傷者1人 鶴見消防署 岸谷消防出張所事務開始（建替）
	7月 横浜港内第1区～10号ブイ 船舶火災 集中豪雨 倒壊家屋7棟 浸水家屋522棟 崖崩れ4箇所 第6回神奈川県下消防救助技術指導会開催（消防訓練センター） 第10回消防救助技術関東地区指導会開催（消防訓練センター）
	8月 第10回全国消防救助技術大会開催（消防訓練センター） 城郷消防出張所が建替を行い、菅田消防出張所と名称変更し、事務開始
	1982年（昭和57年）
11月 港南区笹下 住宅火災 死者4人 負傷者1人	
1月 「消防局消防出初式」が鶴見区大黒ふ頭で、市内14区（署）の「消防出初式」が市内15会場において挙行された	
2月 中区海岸通り大栈橋C号岸壁 船舶火災 負傷者9人	
4月 横浜ヘリポート事務開始 緑消防署 十日市場消防出張所事務開始（建替） 金沢消防署 釜利谷消防出張所事務開始（新設）	

年 月	記 事
1983年（昭和58年）	旭消防署 若葉台消防出張所事務開始（新設） 戸塚消防署 鳥が丘消防出張所事務開始（新設）
	5月 希望ヶ丘消防出張所が建替を行い、さちが丘消防出張所と名称変更し事務開始
	6月 第15代局長 独古 哲世 就任
	7月 第7回神奈川県下消防救助技術指導会開催（消防訓練センター） 第11回消防救助技術関東地区指導会開催（消防訓練センター）
	8月 第11回全国消防救助技術大会開催（消防訓練センター） 台風10号 死者1人 負傷者3人 倒壊家屋106棟 浸水家屋2棟 崖崩れ12箇所
	9月 台風18号 死者1人 負傷者18人 倒壊家屋179棟 浸水家屋7,802棟 崖崩れ306箇所
	1月 昭和58年消防出初式が横浜ヘリポートで挙行された
	2月 消防音楽隊女子隊員の名称を「ポートエンジェルス119」と市長が命名
	戸塚消防署 岡津消防出張所事務開始（建替）
	3月 昭和57年海外技術供出功労団体として横浜市消防局が外務大臣表彰を受けた
	消防局屋上にヘリコプター2号機導入に伴う自動追尾装置の工事が完了
4月 横浜市民防災センター完成	
1984年（昭和59年）	港北消防署 日吉消防出張所事務開始（建替） 瀬谷消防署 阿久和消防出張所事務開始（新設）
	5月 第16回消防漕艇技術大会開催（山下公園） 戸塚区和泉町 工場火災 負傷者34人 港北区綱島西五丁目 工場火災
	6月 戸塚消防署 東戸塚消防出張所事務開始（新設） 昭和58年横浜市消防救助技術大会開催（消防訓練センター） 磯子消防署 洋光台消防出張所事務開始（新設）
	7月 第8回神奈川県下消防救助技術指導会開催（消防訓練センター）
	9月 消防救急50周年記念式典（市民防災センター） 六都県合同防災訓練実施「みなとみらい21」計画区域内
	10月 警防技術大会開催（消防訓練センター） 消防音楽隊 上海派遣 第2回神奈川県消防職員野球大会開催（横浜スタジアム）
	11月 大都市消防長会議開催（市民防災センター）
	1月 昭和59年消防出初式をみなとみらい計画区域において挙行
	2月 横浜市民消防感謝会を開催（横浜文化体育館）
	3月 横浜市危険物規制規則の全部改正 危険物規制事務処理規程の全部改正
	港南消防署 芹が谷消防出張所事務開始（新設、下永谷消防出張所から移転）
4月 横浜市消防職員剣道大会を開催（市民防災センター） 金沢消防署 六浦消防出張所事務開始（建替、旧庁舎から移転） 中消防署 山元町消防出張所事務開始（新設）	

年 月	記 事
	緑消防署 白山消防出張所事務開始（新設）
	緑消防署 鴨志田消防出張所事務開始（新設）
5月	第17回消防漕艇技術大会開催（山下公園）
6月	消防救助技術大会開催（消防訓練センター）
	水害対策総合訓練実施（緑区鴨居）
	地震対策計画の改正が行われ、「地震対策消防計画」が施行された。
9月	第9回消防救助技術神奈川県指導会開催（消防訓練センター）
	消防操法技術大会・基本技術の部開催（消防訓練センター）
10月	家庭防災員制度発足15周年記念行事開催（市民防災センター）
	日本消防協会主催 第9回全国消防操法大会(消防用)開催(消防訓練センター)
11月	消防操法技術大会・ポンプ操法の部開催（消防訓練センター）
	五大都市剣道大会開催（県立武道館）
12月	第3回神奈川県下消防職員野球大会（横浜スタジアム）
1985年（昭和60年）	1月 昭和60年消防出初式を「みなとみらい21」計画区域内で挙行
	2月 横浜市民消防感謝会を開催（横浜文化体育館）
	3月 鶴見消防署 入船消防出張所事務開始（建替）
	4月 金沢消防署 幸浦消防出張所事務開始（新設）
	旭消防署 市沢消防出張所事務開始（新設）
	西水上消防出張所が建替のため、鶴見水上消防出張所として事務開始(建替)
5月	火災予防査察規程の全部改正
	消防漕艇技術大会開催（山下公園）
6月	横浜市水害対策合同訓練実施（鶴見区末吉町先）
	機構改革により
	1 予防課に地域指導係を新設
	2 危険物の事務簡素化・合理化し3係のうち1係を削り統合した。
	3 危険物担当主査を廃止し、指導担当主査を新設した。
7月	台風6号 負傷者2人 一部壊66棟 床上浸水2棟 床下浸水18棟
	横浜市消防救助技術大会開催（消防訓練センター）
9月	6都県市合同防災訓練
	消防局長、中国北京市の要請により訪問（8日間）
10月	横浜市文書取扱規程全部改正
	市民防災の日、200回記念のつどい開催（横浜スタジアム）
	第1回全国婦人消防操法大会が消防訓練センターで行われた。
11月	磯子区杉田一丁目 ビル火災 負傷者1人
1986年（昭和61年）	1月 昭和61年消防出初式を「みなとみらい21」計画区域内で挙行
	消防艇「あけぼの」進水式
	2月 横浜市民消防感謝会を開催（横浜文化体育館）
	3月 中消防署 北方消防出張所事務開始（建替）
	磯子水上消防出張所事務開始（建替）（平成20年3月廃止）
	4月 緑消防署 佐江戸消防出張所事務開始（新設）
	5月 消防漕艇技術訓練会（山下公園）
6月	横浜市消防局、消防署係設置規程の改正により
	1 消防訓練センター管理課の執務係が廃止された。

年 月	記 事
1987年（昭和62年）	<p>2 消防署庶務課に経理係が新設された。</p> <p>横浜市水害対策合同訓練（港北区樽町二丁目先）</p> <p>横浜市消防救助訓練指導会開催（消防訓練センター）</p> <p>7月 第11回県下消防救助訓練指導会開催（消防訓練センター）</p> <p>保土ヶ谷区今井町 製作所塩素ガス・亜硫酸ガス漏洩事故 負傷者17人</p> <p>8月 6都県市合同防災訓練実施</p> <p>9月 南区睦町 配水管布設工事現場爆発事故 死者1人 負傷者3人</p> <p>10月 消防操法技術訓練会開催</p> <p>第10回全国消防操法大会開催（消防訓練センター）</p> <p>地震災害に見舞われた中米エルサルバドル共和国に国際消防救助隊チームとして当局から4人派遣された。</p> <p>第2回全国婦人消防操法大会開催（消防訓練センター）</p> <p>1月 昭和62年消防局出初式を「みなとみらい21」計画区域内で挙行</p> <p>2月 保土ヶ谷消防署 本陣消防出張所事務開始（増築）</p> <p>鶴見消防署 末吉消防出張所事務開始（増築）</p> <p>鶴見区市場西中町 工場出火 負傷者1人</p> <p>4月 消防指令センター建設、新消防通信施設に更新、運用開始</p> <p>旭消防署 今宿消防出張所事務開始（新設）</p> <p>横浜市消防局組織規則の一部改正により、消防職員についても一般職員と同様、階級の分化及びわかりやすい呼称などにした。専任主幹を担当理事、主幹を担当部長、主査を担当係長に改め、部次長、課長補佐、副主任制度が設けられた。</p> <p>5月 第39回全国消防長会総会の開催（横浜文化体育館）</p> <p>6月 第16代局長 岩崎 森治 就任</p> <p>消防技術訓練指導会開催（消防訓練センター）</p> <p>課の業務内容を明確に表すため「救助課」を「救急救助課」に改めた。</p> <p>戸塚消防署に栄区・泉区を担当する消防局担当課長及び担当係長を設置した。</p> <p>新たに情報管理業務を担当することになったため、「通信係」を「情報通信係」に改めた。</p> <p>横浜市水害対策合同訓練実施（緑区鴨居町先）</p> <p>7月 第12回神奈川県下救助技術指導会（消防訓練センター）</p> <p>横浜・上海消防交流事業に伴い、上海市公安局から、4人の考察団が11日間にわたり、合意書に基づき交流を行った。</p> <p>9月 6都県市合同防災訓練実施</p> <p>10月 鶴見消防署事務開始（建替）</p> <p>消防操法技術訓練会（消防訓練センター）</p>
1988年（昭和63年）	<p>1月 昭和63年消防出初式を「みなとみらい21」計画区域内で挙行</p> <p>4月 本郷消防出張所を増改築し、栄消防署として事務開始</p> <p>中和田消防出張所を増改築し、泉消防署として事務開始</p> <p>緑消防署 すずき野消防出張所事務開始（新設）</p> <p>全国消防長会関東支部事務局が、川崎市から横浜市消防局総務課に移管された。</p>

年 月	記 事
6 月	神奈川県下消防救助技術指導会開催（消防訓練センター） 横浜・上海消防交流事業に基づき、当局から波多野総務部長以下4人が中国上海市公安局の招きにより訪問した。
7 月	消防局組織機構の改正 1 総務部企画課の再編 「企画課（企画係、消防対策係）」を「企画課担当係長（企画担当）、担当係長（調整担当）」に再編した。 2 予防部予防課の再編 地域指導係と広報係を統合し、広報普及係とした。 3 横浜ヘリポートの再編 管制科と航空科を統合し、航空管制科とした。 4 消防水利関係業務の統合 総務部企画課の再編に伴う、宅地開発に係る防災指導業務の移管等消防水利関係業務の統合を図るため、警防部警防課計画係の分担事務の整備を行うとともに、防災指導業務の移管という観点から計画係の組織名称を防災計画係とした。 5 横浜博覧会消防出張所の設置 消防救助技術関東地区指導会の開催（消防訓練センター）
8 月	中区本牧ふ頭シンボルタワー付近広場 コンサート中に興奮して過換気症候群になったもの 負傷者25人 大雨による被害 倒壊家屋3棟 浸水家屋26棟 崖崩れ8箇所 全国消防救助技術大会開催（消防訓練センター）
10 月	第11回全国消防操法大会支援（消防訓練センター） 第4回全国婦人消防操法大会支援（消防訓練センター）
1989年（平成元年）	2 月 西消防署博覧会消防出張所事務開始 神奈川区橋本町 船舶火災 死者10人 負傷者13人
4 月	金沢消防署 能見台消防出張所事務開始（新設） 中区本牧埠頭A突堤2号バース 船舶火災
5 月	第17代局長 波多野 誠一 就任 消防局組織機構の改正 1 警防部の再編 災害調査課監察係を当直制の係（現場指揮第一係、現場指揮第二係）として警備課に位置付け、課及び係の組織名称をそれぞれ警防課警防係とした。 また警備課の防災計画係及び災害調査課の調査係を計画課（新設）に位置付け、それに伴い災害調査課は廃止した。 2 予防部指導是正指導担当係長の廃止 戸塚消防署 大正消防出張所事務開始（建替）
7 月	県下消防救助技術指導会（消防訓練センター） 横浜国際都市防災会議の開催（横浜アリーナ他） 横浜防災システム展'89の開催（横浜アリーナ） 横浜・上海消防交流事業に基づき、上海消防考察団団長以下4名を10日間受入れ、消防技術交流を実施した。

年 月	記 事
	大雨による被害 一部壊3棟 床上浸水303棟 床下浸水890棟 非住家被害39棟 かけ崩れ13箇所
	8月 花火大会事故 山下公園前海上の船台で花火玉爆発 死者2人 負傷者7人
	9月 第5回全国婦人消防操法大会支援（消防訓練センター） 緑区折本町 倉庫火災 負傷者1人
1990年（平成2年）	10月 西消防署博覧会消防出張所開所 1月 平成2年消防出初式を「みなとみらい21」計画区域内で挙 3月 磯子区杉田五丁目 共同住宅出火 死者1人 負傷者2人 4月 戸塚消防署 深谷消防出張所事務開始（新設） 8月 大雨による被害 床上浸水51棟 床下浸水46棟 非住家被害16棟 9月 台風20号 一部壊13棟 床上浸水601棟 床下浸水734棟 非住家被害382棟 かけ崩れ31箇所 道路不通51箇所 皇太子の行啓に伴う救助訓練の実施（消防訓練センター）
	10月 第12回全国消防操法大会支援（消防訓練センター） 第6回全国婦人消防操法大会支援（消防訓練センター）
	11月 横浜・上海消防交流事業に基づき、波多野局長以下5名が中国上海市公安局の招きにより訪問した。
1991年（平成3年）	1月 平成3年消防出初式を「みなとみらい21」計画区域内で挙 3月 消防防災シンポジウムの開催 戸塚区上矢部町 工場火災 6月 第18代局長 小西 治義 就任 県下消防救助技術指導会（消防訓練センター） 7月 神奈川消防署（総合庁舎）増改築工事竣工 中区本牧埠頭B突堤1号バース 船舶火災 9月 横浜・上海消防友好交流事業に基づき、上海市から団長以下5名の考察団が来局、10日間に渡り交流を行った。 横浜市救急救命士養成所の開設 台風18号 半壊1棟 一部壊22棟 床上浸水115棟 床下浸水157棟 非住家被害107棟 かけ崩れ45箇所
	10月 第7回全国婦人消防操法大会支援（消防訓練センター）
	11月 消防防災シンポジウムの開催 中区山下町 店舗火災
1992年（平成4年）	12月 港北消防署 小机消防出張所事務開始（新設） 1月 平成4年消防出初式を「みなとみらい21」計画区域内で挙 4月 高規格救急車の導入 6月 県下消防救助技術指導会（消防訓練センター） 7月 大雨による被害 一部壊1棟 床上浸水1棟 床下浸水11棟 非住家被害8棟 かけ崩れ1箇所 道路不通1箇所 10月 第8回全国婦人消防操法大会支援（消防訓練センター） 第13回全国消防操法大会支援（消防訓練センター） 11月 横浜・上海消防友好交流事業に基づき、小西局長以下5名が中国上海市の招きにより訪問した。 11月 消防防災シンポジウムの開催

年 月	記 事
1993年（平成5年）	<p>1 月 平成 5 年消防出初式を「みなとみらい21」計画区域内で挙</p> <p>2 月 港北区新羽町 倉庫火災 泉消防署 緑園消防出張所事務開始（新設）</p> <p>4 月 第19代局長 久留 正海 就任</p> <p>5 月 消防局組織機構改革 1 高齢化社会の進展等に伴う救急需要の増加等に対応した救急高度化事業の円滑な推進を図るため、救急課を新設。救急課に救急企画係及び救急指導係を設置し、救急救助課は廃止した。 2 救急救助課救助係を警防課救助係とした。</p> <p>6 月 第18回神奈川県下消防救助技術指導会（消防訓練センター）</p> <p>7 月 第22回消防救助技術関東地区指導会（消防訓練センター）</p> <p>8 月 「横浜市救急指導医制度」の運用開始 台風11号 負傷者 1 人 全壊 1 棟 一部壊 8 棟 床上浸水 4 棟 床下浸水 4 棟 非住家被害 7 棟 がけ崩れ18箇所</p> <p>10 月 第 9 回全国婦人消防操法大会支援（消防訓練センター）</p> <p>11 月 上海市防災救災考察団が消防局を視察 大雨による被害 一部壊 4 棟 床上浸水370棟 床下浸水301棟 非住家被害220棟 がけ崩れ14箇所 橋りょう欠損 1 箇所 河川決壊 1 箇所 磯子消防署 杉田消防出張所事務開始（建替） 「市民防災の日」300回記念のつどい開催（横浜文化体育館）</p>
1994年（平成6年）	<p>1 月 平成 6 年消防出初式を「みなとみらい21」計画区域内で挙</p> <p>2 月 中消防署 山下町消防出張所（研修所併設）事務開始（建替） 日本大通消防出張所廃止</p> <p>3 月 消防防災シンポジウムの開催</p> <p>4 月 保土ヶ谷消防署 権太坂消防出張所事務開始（新設）</p> <p>7 月 消防局組織機構改革 消防署の警防体制を充実・強化するため、6 消防署に警備担当課長を設置した（鶴見、西、南、磯子、栄、瀬谷）。 第19回神奈川県下消防救助技術関東指導会（消防訓練センター） 消防救助技術関東地区指導会（消防訓練センター） 神奈川県消防操法大会（消防訓練センター）</p> <p>8 月 第23回全国消防救助技術大会（京都市消防学校）</p> <p>10 月 第14回消防操法大会支援（消防訓練センター）</p> <p>11 月 第10回全国婦人消防操法大会支援（消防訓練センター） 神奈川県下消防職員野球大会（横浜スタジアム） 青葉消防署事務開始（新設） 都筑消防署（仮庁舎）事務開始（新設）</p>
1995年（平成7年）	<p>1 月 平成 7 年消防出初式を「みなとみらい21」計画区域内で挙</p> <p>阪神淡路大震災応援出場</p> <p>4 月 横浜駅異臭事故災害 負傷者100人 消防ヘリコプター「はまちどり 1」更新 都筑消防署新庁舎（総合庁舎）へ移転、事務開始</p> <p>6 月 第20代局長 前川 友三 就任</p>

年 月	記 事
1996年（平成8年）	消防局組織機構改革 消防署の警防体制を充実・強化するため、6消防署に警備担当課長を設置した（神奈川、中、港南、保土ヶ谷、青葉、都筑）。 横浜市民防災センター展示施設の新装開館
	8月 第24回全国消防救助大会（北九州市文化記念公園）
	9月 台風12号 負傷者3人 半壊1棟 一部壊62棟
	10月 第11回全国婦人消防操法大会支援（消防訓練センター）
	11月 中国遼寧省消防協会が消防局視察
	1月 平成8年消防出初式を「西区みなとみらい一丁目」で挙
	4月 消防局組織機構改革 消防署の警防体制を充実・強化するため、6消防署に警備担当課長を設置した（旭、金沢、港北、緑、戸塚、泉）。 上海市消防局幹部来局 特殊災害対応隊発足
	5月 第48回全国消防長総会の開催（パシフィコ横浜）
	7月 消防訓練センター創立20周年記念式典 栄消防署改修工事竣工記念式典
	8月 第25回全国消防救助技術大会 （陸上：札幌市消防訓練場 水上：札幌平岸プール）
	1997年（平成9年）
11月 泉消防署事務開始（建替）	
1月 平成9年消防出初式を「西区みなとみらい一丁目」で挙	
2月 西消防署 境之谷消防出張所事務開始（建替）	
4月 第21代局長 西村 浩 就任 救助機動中隊発足 消防ヘリコプター「はまちどり 2」更新	
5月 青葉消防署 荏田消防出張所事務開始（新設）	
6月 台風7号 負傷者6人 一部壊27棟 非住家一部壊5棟 道路不通1箇所 鉄道不通1箇所 停電4,540戸	
7月 東京湾油流出事故	
8月 第26回全国消防救助技術大会（千葉県消防学校） 横浜・上海市消防技術交流	
10月 全国消防長会関東支部常任理事会 第13回全国婦人消防操法大会支援（消防訓練センター）	
1998年（平成10年）	
	3月 暴風 重傷2人 軽傷13人 一部破損3棟 非住家全壊1棟
	7月 大雨・洪水 一部破損3棟 床上浸水90棟 床下浸水171棟
	8月 第27回全国消防救助技術大会（大阪市消防学校）
	9月 台風5号 軽傷1人 一部破損1棟 床上浸水3棟
	10月 第16回全国消防操法大会支援（消防訓練センター）
11月 横浜・上海市消防技術交流	

年 月	記 事
1999年（平成11年）	<p>1 月 平成11年消防出初式を「西区みなとみらい一丁目」で挙行</p> <p>4 月 中消防署 本牧和田消防出張所事務開始（新設）</p> <p>5 月 鶴見区鶴見中央五丁目 建物火災 死者7人</p> <p>6 月 第24回神奈川県下消防救助技術指導会（消防訓練センター）</p> <p>7 月 第28回消防救助技術関東地区指導会（消防訓練センター）</p> <p>8 月 第28回全国消防救助技術大会（消防訓練センター）</p> <p>緑区白山三丁目 アセチレンボンベ爆発 負傷者10人</p> <p>10 月 第14回全国婦人消防操法大会支援（消防訓練センター）</p>
2000年（平成12年）	<p>1 月 平成12年消防出初式を「西区みなとみらい一丁目」で挙行</p> <p>3 月 都筑消防署 仲町台消防出張所事務開始（新設）</p> <p>4 月 消防局組織機構改革</p> <p>1 警防部警防課の再編 現場指揮第一係と現場指揮第二係を統合し、現場指揮係を設置した。</p> <p>2 消防訓練センター研究開発課の再編 研究係と開発係を統合し、研究開発係を設置した。</p> <p>8 月 第29回全国消防救助技術大会（熊本市荒尾町・多目的広場）</p> <p>10 月 第17回全国消防操法大会支援（消防訓練センター）</p>
2001年（平成13年）	<p>1 月 平成13年消防出初式を「西区みなとみらい一丁目」で挙行</p> <p>4 月 第22代局長 河内 輝雄 就任</p> <p>消防局組織機構改革</p> <p>1 総務部総務課の再編 総務課に消防団係を設置し、事故処理担当係長を廃止した。</p> <p>2 横浜市民防災センター副所長の廃止</p> <p>中区錦町 複合用途建物火災 死者3人 負傷者1人</p> <p>8 月 第30回全国消防救助大会 （陸上：東京消防庁豊洲訓練場 水上：辰巳国際水泳場）</p> <p>10 月 第15回全国女性消防操法大会支援（消防訓練センター）</p> <p>12 月 港南区大久保三丁目 養護老人ホーム火災 負傷者20名</p>
2002年（平成14年）	<p>1 月 平成14年消防出初式を「西区みなとみらい一丁目」で挙行</p> <p>2 月 磯子消防署事務開始（建替）</p> <p>3 月 中区伊勢佐木町 複合用途建物火災 負傷者20人 中区山下町 飲食店舗火災 負傷者1人</p> <p>5 月 2002FIFAワールドカップ消防特別警備実施</p> <p>7 月 台風7号 一部破損1棟、床上浸水8棟、床下浸水41棟、非住家被害34件、 鉄道不通1箇所、その他の被害22箇所</p> <p>8 月 第31回全国消防救助技術大会（名古屋市消防学校） 戸塚区戸塚町 共同住宅火災 負傷者10人</p> <p>10 月 第18回全国消防操法大会支援（消防訓練センター）</p>
2003年（平成15年）	<p>1 月 平成15年消防出初式を「西区みなとみらい一丁目」で挙行</p> <p>2 月 鶴見消防署 駒岡消防出張所事務開始（建替）</p> <p>4 月 消防局組織機構改革</p> <p>1 予防部及び消防署予防課の再編 (1) 消防法令の改正に基づく新たな点検制度の普及や法令違反の是正強</p>

年 月	記 事
	<p>化等を図るため、査察係と査察企画係からなる査察課を設置した。</p> <p>(2) 予防部危険物課の廃止</p> <p>(3) 予防部指導課の再編 指導課指導係の発展的な廃止。危険物課の廃止に伴い、指導課内に危険物係を設置し、許認可等の指導業務を統一的に処理する体制とした。</p> <p>(4) 消防署予防課の再編 予防部の再編に合わせ、消防署予防課を4係（予防係・査察係・危険物係・消防設備係）から3係（予防係・査察係・指導係）に再編した。</p> <p>2 総務部企画課及び警防部指令課の再編 企画課担当係長（調整担当）を企画課担当係長（情報担当）に、指令課情報通信係を指令課システム管理係に変更した。</p> <p>3 予防部指導課消防設備担当課長、総務部人事課担当係長（職員担当）、警防部指令課担当係長（システム管理担当、指令管制担当）を機構化した。</p> <p>5月 磯子区新磯子町 工場火災 負傷者1人</p> <p>6月 第28回神奈川県下消防救助技術指導会（消防訓練センター）</p> <p>7月 第32回消防救助技術関東地区指導会（消防訓練センター）</p> <p>8月 第32回全国消防救助技術大会（仙台市泉総合運動場）</p> <p>10月 第16回全国女性消防操法大会支援（消防訓練センター）</p> <p>11月 横浜救急70周年記念式典</p>
2004年（平成16年）	<p>1月 平成16年消防出初式を「西区みなとみらい一丁目」で挙行</p> <p>4月 消防局組織機構改革</p> <p>1 総務部企画課担当係長（改革推進担当）の設置</p> <p>2 警防部指令課担当係長（システム管理担当）の廃止</p> <p>8月 横浜救急40周年記念シンポジウム 「横浜救急40周年の軌跡」（横浜シンポジア）</p> <p>第33回全国救助技術大会（兵庫県立広域防災センター）</p> <p>11月 第19回全国消防操法大会支援（横浜国際総合競技場）</p>
2005年（平成17年）	<p>3月 横浜市救急救命士養成所事務開始（横浜市立大学から移管）</p> <p>4月 第23代局長 橘川 和夫 就任</p> <p>消防局組織機構改革</p> <p>1 横浜ヘリポート整備科担当係長の設置</p> <p>2 横浜ヘリポート航空管制科担当係長の廃止</p> <p>7月 市内震度5弱の地震発生 鶴見区生麦 住宅火災 死者3人</p> <p>8月 第34回全国消防救助技術大会 （陸上：岩槻文化公園・水上：県営大宮公園水泳場）</p> <p>10月 第17回全国女性消防操法大会支援（消防訓練センター）</p>
2006年（平成18年）	<p>4月 局再編成により安全管理局を設置 （消防の持つ機動力と総務局所管の危機管理機能、市民局所管の防犯支援機能を一体化させ、大都市横浜における市民生活の安全確保を総合的に取</p>

年 月	記 事
	<p>り組む局となり、局の名称を横浜市消防局から横浜市安全管理局に変更した。)</p> <p>安全管理局組織機構改革</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 危機管理担当理事の新設 2 危機管理室の新設 危機管理室を設置し、旧総務局が所管する「危機管理に係る計画及び総合調整」等の業務を継承し、所管した。 また、危機管理室内に担当課長（5人）を新設した。 3 地域安全支援課の新設 予防部内に新たに地域安全支援課を設置し、旧市民局所管の「防犯対策の企画及び連絡調整」等の業務と、旧総務局所管の「地域防災活動の支援」等の業務を所管するとともに、子どもの安全対策を推進する担当課長を新設した。 4 指令課担当課長の新設 夜間・休日を含めた危機管理体制の一層の強化を図るため、指令課に担当課長（2人）を配置し、課長級による当直体制とした。 5 管理課と研究開発課の統合、指導課設備担当課長の廃止 管理課と研究開発課を統合して管理・研究課を設置するとともに、指導課設備担当課長を廃止した。 6 教育課担当係長（救急救命士等養成担当）の新設 救急業務の高度化（救急救命士の処置範囲の拡大等）に伴う、救急関連教育の専門化・高度化に対応するため、教育課に担当係長（救急救命士等養成担当）を新設した。 7 音楽隊の組織上の位置づけ変更 音楽隊を総務課の係として位置づけた。 8 計画課防災計画係の係名称変更 計画課「防災計画係」の係名称を「計画係」に変更した。 <p>6月 「全国消防長会 第58回 総会」及び「ヨコハマ セーフティーフェア06」の開催（パシフィコ横浜）</p> <p>7月 第31回 神奈川県消防救助技術指導会（消防訓練センター）</p> <p>7月 第35回 消防救助技術関東地区指導会（消防訓練センター）</p> <p>8月 第35回 全国消防救助技術大会 （陸上：札幌市消防学校・水上：札幌市平岸プール）</p> <p>10月 「横浜市子どもの安全の日」制定（毎月1日・10日）</p> <p>緊急対策チーム創設</p> <p>11月 都筑消防署 北山田消防出張所事務開始（新設） 都筑消防署 勝田消防出張所廃止</p>
2007年（平成19年）	<p>4月 安全管理局機構改革</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 消防署の部長級事務所への昇格 2 消防署長・副署長の区役所安全管理担当の兼務 大規模災害などの危機発生時、夜間・休日に区役所の体制が整うまでの間、消防署が初期対応を担うとともに、平常時においても区との知識や情報の共有化を図っていくため兼務した。

年 月	記 事
2008年（平成20年）	3 危機管理室担当係長（区役所危機管理担当係長兼務）の新設 区役所の危機管理機能を強化するため、危機管理室に担当係長を新設した。
	4 名称変更及び事務移管を実施 (1) 予防部予防課の係名称変更及び事務移管 (2) 消防署の広聴に関する事務移管 (3) 警防部指令課の課及び係の名称変更
	磯子区滝頭二丁目、久木町 連続マーケット火災
	8月 第36回 全国消防救助技術大会 (陸上：東京消防庁 夢の島消防訓練場・水上：辰巳国際水泳場)
	10月 「横浜市子どもの安全の日」啓発イベント（みなとみらい21地区46街区） 第18回 全国女性消防操法大会支援（消防訓練センター）
	3月 中消防署 山手消防出張所廃止 磯子消防署 磯子水上消防出張所廃止
	4月 第24代局長 上原 美都男 就任
	安全管理局機構改革
	1 安全管理局次長の新設 2 危機管理室のライン化 3 危機対処計画課担当係長（区役所危機管理担当係長兼務）の増設 4 総務課担当係長の新設 5 司令課担当係長の新設 6 港北消防署及び栄消防署への警備第三課長の新設 市民サービスの向上と、効率的な業務執行・職員の能力開発を目的とした執行体制の見直しに伴い、警備第三課長を新設した。
	金沢区福浦一丁目 工場 薬品爆発 死者1人 負傷者1人
	8月 第37回 全国消防救助技術大会 (陸上：北九州市「勝山公園」・水上：北九州市「勝山市民プール」)
	2009年（平成21年）
12月 戸塚区俣野町 住宅火災 死者3人	
1月 新春 安全・安心フェスティバル（赤レンガ倉庫イベント広場）	
3月 神奈川消防署 入江町消防出張所廃止 戸塚区東俣野町 文化財火災	
4月 安全管理局機構改革	
1 危機管理室長の新設 2 戦略企画官及び戦略企画官補の新設 3 新型インフルエンザ担当係長の新設 4 危機対処計画課担当係長（区役所危機管理担当係長兼務）の増設 5 地域防災拠点及び防災食糧備蓄の事務を危機管理課へ移管 6 音楽隊を横浜市民防災センターへ移管	
6月 第34回 神奈川県消防救助技術指導会（消防訓練センター）	
7月 第38回 消防救助技術関東地区指導会（消防訓練センター）	
8月 第38回 全国消防救助技術大会（消防訓練センター）	
10月 第19回 全国女性消防操法大会支援（消防訓練センター）	

年 月	記 事
2010年（平成22年）	
1月	金沢区 日本カーリット火災
4月	第25代局長 鈴木 洋 就任 消防局組織機構改革
	1 局名称の変更 所管業務のわかりやすさの観点から、局名称を安全管理局から改めて消防局に変更した。
	2 安全管理局次長の廃止・危機管理担当理事の設置 危機管理監の消防局長兼務解消に伴い、安全管理局次長を廃止した。 また、本市における危機管理機能の強化を図るため、危機管理担当理事を設置した。
	3 総務課担当課長及び総務課担当係長の設置 局内における内部統制・監察機能の強化、業務の性質上止む得ず発生する事故及び訴訟等についての確に対応することを目的として、総務課担当課長及び総務課担当係長を設置した。
	4 横浜市民防災センターの予防部への編入 横浜市民防災センターは、演奏活動を通じた防災広報及び防災知識の普及等の予防行政の推進が主たる業務であることから、予防部に編入し、より一体的な予防業務の推進が可能な体制とした。
	5 教育課教育第一係及び教育第二係の廃止 消防訓練センター教育課の教育第一係及び教育第二係を廃止し、より柔軟に業務が推進できる体制とした。
	6 戦略企画官及び戦略企画官補の廃止 中長期的な政策形成等の機能を各区局の企画担当課が担うこととされたため、戦略企画官及び戦略企画官補を廃止した。
	横浜市内消防団発足（南区の寿消防団と大岡消防団が統合）
8月	第39回 全国消防救助技術大会（京都市消防活動総合センター）
11月	2010年日本A P E C横浜開催 （11月1日消防特別警備現地本部設置 11月15日消防特別警備終了） 横浜市消防操法技術訓練会（消防訓練センター）
2011年（平成23年）	
1月	横浜消防出初式2011（横浜赤レンガ倉庫イベント広場）
3月	東日本大震災応援出場
5月	消防局組織機構改革
	1 危機管理室長及び危機管理部長の設置 危機管理施策の責任の明確化のため、危機管理室長を理事級の機構とし、危機管理担当理事を廃止した。 また、危機管理全般業務の執行のほか、災害対策警戒本部長として災害対応を図る危機管理部長を設置した。
	2 緊急対策課担当係長の設置 平成24年度「九都県市合同防災訓練」の業務を担うため、担当係長を設置した。
	3 警防課機構改革の実施 (1) 警防係の事務分掌の変更 警防施策全般の統括・管理機能強化を図るとともに、課の庶務担当

年 月	記 事
2012年（平成24年）	<p>係として、資機材管理や予算関連業務などの経常業務を所管した。</p> <p>(2) 対策係の設置 消防隊等の運用や戦術の確立等の警防施策を強力に推進することを目的として、対策係を設置した。</p> <p>(3) 訓練救助係の設置及び担当係長の配置 現場指揮係及び救助係の事務を統一的に実施するため、訓練救助係を設置した。 また、訓練救助係の担当業務を推進し、特別高度救助部隊とともに現場監察及び指揮支援業務を担う、警防課担当係長を設置した。</p> <p>4 港北消防署及び栄消防署警備第三課長の廃止 3部制の廃止に伴い、警備第三課長を廃止した。</p> <p>7月 青葉消防署 青葉台消防出張所事務開始（新設） 青葉消防署 藤が丘消防出張所廃止</p> <p>8月 神奈川区 六角橋商店街火災 中区大さん橋 イベント中に熱中症になったもの 負傷者36人 第40回 全国消防救助大会中止（さいたま市）</p> <p>10月 第20回 全国女性消防操法大会支援（消防訓練センター）</p> <p>11月 磯子区 日本電源開発株式会社磯子火力発電所火災</p> <p>12月 青葉消防署 奈良消防出張所事務開始（新設）</p> <p>1月 横浜消防出初式2012（横浜赤レンガ倉庫イベント広場・赤レンガパーク）</p> <p>2月 瀬谷消防署事務開始（建替）</p> <p>3月 Bo-sai2012（山下公園） 緑消防署 長津田消防出張所事務開始（建替）</p> <p>4月 第26代局長 荒井 守 就任 消防局組織機構改革</p> <p>1 総務部企画課改革推進担当係長の廃止 企画課の執行体制を効率化するため、総務部企画課改革推進担当係長を廃止した。</p> <p>2 予防部予防課の係制の廃止 予防部予防課の所管事務について、より効果的・効率的に推進するため、係制を廃止した。</p> <p>3 警防部警防課担当係長の増設 特殊災害対策に関する体制を強化するため、警防部警防課担当係長を増設した。</p> <p>4 予防部横浜市民防災センター所長の警防部警防課担当課長兼務 横浜市民防災センターに配置する特別高度救助部隊の日常的な管理等の業務を担当するため、予防部横浜市民防災センター所長が警防部警防課担当課長を兼務することとした。</p> <p>5 警防部救急課担当係長の廃止 消防法の改正による医療機関との連携に関する業務を担当していた警防部救急課担当係長を廃止した。</p> <p>6 事務分掌の変更 (1) 総務部総務課及び消防署庶務課の事務分掌変更</p>

年 月	記 事
2013年(平成25年)	<p>財団法人横浜市防火協会に関する事務の廃止に伴い、総務部総務課及び消防署庶務課の該当事務分掌を廃止した。</p> <p>(2) 予防部査察課の事務分掌変更</p> <p>査察課の事務分掌に、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく液化石油ガス器具等の販売の事業を行う者に関する表示監視に関することを加えた。</p> <p>5月 中区新山下一丁目 複合用途建物火災 負傷者10人</p> <p>8月 第41回 全国消防救助技術大会 (陸上：ゆりかもめ新豊洲駅前 水上：東京辰巳国際水泳場)</p> <p>1月 横浜消防出初式2013(横浜赤レンガ倉庫イベント広場・赤レンガパーク)</p> <p>3月 Bo-sai2013 (山下公園)</p> <p>4月 消防局組織機構改革</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 危機管理室の移管 危機管理をはじめとする市民の安全に関する総合的な業務について、統括・調整機能をより発揮できる総務局へ移管した。 2 予防部地域安全支援課の移管 定期的な地域防犯業務について、市民活動を総合的に支援する市民局へ移管した。 3 人事課機構改革の実施 不祥事防止に向けた取組や職員の人材育成をより一層推進するため、人材育成・監察担当課長及び担当係長を設置した。 あわせて、教育課から消防職員の人材育成の指針に係る業務を移管した。 また、厚生係の所管業務と人事係の労務・給与に係る業務を統一的に実施するため、厚生係長及び職員担当係長を廃止し、労務厚生係長を設置した。 4 警防課担当係長の増設 火災等の災害現場における指揮支援や監察機能を強化するため、警防課担当係長を増設し、警防課担当係長が特別高度救助部隊を統括する当直体制を構築した。 5 司令課執行体制の見直し 警防基準人員の増員等により誤指令防止対策等を強化するため、司令係を現行の4部制から3部制へ見直すこととし、司令課担当係長を廃止し、司令第三係長を設置した。 あわせて、司令課担当課長を増設し、各司令課担当課長が各司令係をそれぞれ統括する当直体制を構築した。 6 救急課担当課長及び担当係長の設置 高齢化の進展等により、増加し続ける救急需要に対応するため、救急課担当課長及び担当係長を設置した。 7 消防署の警備担当課長の課長級化 消防署における当直体制を強化する一方で、職員管理や不祥事防止対策を含めた人材育成の推進等を充実するため、係長級である警備担当課長を課長級に引き上げた。

年 月	記 事
2014年(平成26年)	<p>8 消防署の警備担当課長、警備第一課長及び警備第二課長の名称変更 総務省消防庁の告示や通知における用語等との整合を図るため、消防署の警備担当課長、警備第一課長及び警備第二課長の名称を変更し、警防担当課長、警防第一課長及び警防第二課長とした。 あわせて、消防署の警備第一係及び警備第二係の名称も変更し、警防第一係及び警防第二係とした。</p> <p>9 安全管理担当の兼務発令の整理 区役所において、区総務課長、区総務課庶務係長及び区総務課危機管理担当係長に新たに兼務発令される「地域防災支援担当」とさらなる連携を図るとともに、区民にとって分かりやすい組織とするため、消防署長及び副署長に発令されている区役所の「安全管理担当」の兼務を整理し、「災害対策担当」へ名称変更した。 また、消防署の警防担当課長についても、新たに「災害対策担当」を兼務発令することとした。 「福島支援全国消防派遣隊」発足に伴う応援派遣 特別高度救助部隊員24名</p>
	<p>5月 自家用給油取扱所の運用開始 (消防訓練センター、西消防署、港南消防署港南台消防出張所、港北消防署日吉消防出張所、青葉消防署 計5か所)</p>
	<p>7月 第42回 消防救助技術関東地区指導会(消防訓練センター) 新消防ヘリコプター1号機(AW139)運用開始</p>
	<p>8月 第42回 全国消防救助技術大会(広島市) (陸上：旧広島市民球場跡地、水上：広島市総合屋内プール) 金沢区福浦二丁目 倉庫火災</p>
	<p>10月 台風26号による家屋倒壊等に伴う伊豆大島への緊急消防援助隊の派遣 第21回 全国女性消防操法大会支援(消防訓練センター) 延べ207名</p>
	<p>1月 横浜消防出初式2014(横浜赤レンガ倉庫イベント広場)</p>
	<p>4月 消防局組織機構改革</p> <p>1 予防部予防課担当係長の名称変更 担当業務内容を明確化するため、「予防課担当係長」(2名)の名称を変更し業務内容に即した「予防課予防担当係長」及び「予防課普及担当係長」とした。</p> <p>2 警防部警防課担当係長の名称変更 特別高度救助部隊配置及び当直勤務体制を明確化するため、「警防課担当係長」(3名)の名称を変更し、「警防課特別高度救助部隊統括担当係長」、「警防課特別高度救助部隊第一担当係長」及び「警防課特別高度救助部隊第二担当係長」とした。</p> <p>3 初期消火器具等整備費補助事業 総務部総務課が所管する初期消火器具等整備費補助金交付事業について、初期消火訓練指導や意識啓発と一体的に初期消火器具の整備を行うなど、より効果的かつ効率的に事業を推進するため予防部予防課へ事務移管した。</p>

年 月	記 事
2015年(平成27年)	4 防火対象物点検報告特例認定及び防災管理点検報告特例認定に関する業務
	予防部査察課が所管する防火対象物点検報告特例認定及び防災管理点検報告特例認定に関する業務について、より効率的に実施するため消防署へ事務移管した。
	5 大規模事業所(自衛消防組織設置義務対象物)に対する火災予防査察に関する業務
	消防署で実施する大規模事業所(自衛消防組織設置義務対象物)に対する火災予防査察に関する業務について、検査期間の短縮を図るなど、より効率的に実施するため、予防部査察課へ事務移管した。
	8月 第43回 全国消防救助技術大会中止(千葉市)
	横浜救助50周年記念フォーラム
	国際消防救助隊(I R T)連携訓練を開催
	緑消防署事務開始(建替)
	9月 消防フェア(横浜市民防災センター)
	11月 横浜市救急受診ガイドの運用開始
	1月 横浜消防出初式2015(横浜赤レンガ倉庫イベント広場)
	4月 第27代局長 久保田 真人 就任
消防局組織機構改革	
1 総務部総務課機構改革の実施	
(1) 総務部総務課消防団系の移管	
消防団業務に係る執行体制を強化するため、消防団課を設置した。	
(2) 総務部総務課担当課長の廃止	
総務課消防団系の移管に伴い、コンプライアンス関係業務等を総務課長が所管することとし、総務課担当課長を廃止した。	
2 総務部消防団課の設置	
「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の公布・	
施行を踏まえ、消防団員確保、処遇の改善、装備の充実等、消防団の充	
実強化を強力に推進するため、消防団課を設置した。	
3 予防部予防課機構改革の実施	
(1) 警防部計画課調査系の移管	
火災の原因、延焼の要因、消防用設備等の作動状況などの調査結果	
を火災予防施策に反映させ、防火・防災対策等をより一層推進するた	
め、計画課調査係を予防課へ移管した。	
(2) 予防部予防課の係制導入	
計画課調査系の移管に伴い、予防課の役割分担を明確化するため、	
予防課に係制を導入した。このため、予防課予防担当係長及び予防課	
普及担当係長を廃止し、予防課予防係長及び予防課担当係長を設置し	
た。	
4 警防部警防課機構改革の実施	
(1) 警防部計画課計画系の移管	
甚大な被害をもたらす自然災害への対策として、横浜市地震防災戦	
略に基づく地震火災対策等を一元的に推進するとともに、公設消防力	

年 月	記 事
2016年(平成28年)	<p>の更なる充実強化を図るため、計画課計画係を警防課へ移管した。</p> <p>(2) 警防部警防課担当課長の設置 計画課計画係の移管等に伴い、自然災害対策の強化や消防隊の活動能力の向上など、警防活動体制を充実強化するため、警防課担当課長を設置した。 また、計画課長の廃止に伴い、「都市整備局防災まちづくり推進室防災まちづくり推進課担当課長」を兼務発令した。</p> <p>(3) 機動消防隊（機動特殊災害対応隊）の移管 実働部隊である機動消防隊を訓練救助係から対策係へ移管することで、各種災害に対する活動要領の作成において、企画段階から対策係として一体的に検証等を行い、消防隊の活動能力の更なる向上を図った。</p> <p>5 警防部計画課の廃止 計画課の所管業務について、より効率的かつ効果的に予防施策や警防施策に反映させるため、計画課計画係は警防課へ、計画課調査係は予防課へ移管することとし、計画課を廃止した。</p> <p>6 消防署査察指導担当課長（係長級）の設置 予防業務の高度化・専門化に対応するため、6消防署（鶴見消防署、神奈川消防署、西消防署、中消防署、磯子消防署及び港北消防署）に建築物や危険物に対する規制事務等を主体的に担う査察指導担当課長を設置した。</p> <p>6月 新消防ヘリコプター2号機(AW139)運用開始 8月 第44回 全国消防救助技術大会(神戸市) (陸上：神戸学院大学ポートアイランドキャンパス) (水上：神戸市立ポートアイランドスポーツセンター) 10月 第22回 全国女性消防操法大会支援(消防訓練センター) 1月 横浜消防出初式2016(横浜赤レンガ倉庫イベント広場) 2月 金沢消防署事務開始(建替) 南消防署事務開始(新設・移転) 蒔田消防出張所事務開始(新設) 中村町消防出張所廃止(蒔田消防出張所へ移転) 4月 消防局組織機構改革</p> <p>1 予防部指導課担当係長(保安2法準備担当)の設置 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の施行に伴い、「火薬類取締法」及び「高圧ガス保安法」に係る一部事務について、平成29年度、平成30年度にそれぞれ神奈川県から移管されることを踏まえ、当該事務の円滑な移譲、開始に向け、神奈川県及び関係団体等との連絡調整、関係例規及び事務手続マニュアル等の整備、各種研修の受講、職員への教育等、局内外の環境整備を専従的に所管するため、指導課担当係長(保安2法準備担当)を設置した。</p> <p>2 横浜市民防災センター担当係長の設置 館内展示室及びツアー、プログラム等の企画立案並びに関係区局との</p>

年 月	記 事
	<p>連絡調整を行うほか、ツアー及び各種プログラムの運営、施設管理等を所管するため、担当係長を設置した。</p> <p>3 司令課消防救急デジタル担当係長の廃止 消防救急デジタル無線の整備完了に伴い、平成27年度までの時限借置を解消した。</p> <p>4 横浜ヘリポート航空管制科の名称変更 横浜ヘリポート「航空管制科」の名称を、所管業務の実態に合わせ、「航空科」へ名称変更した。</p> <p>5 消防署の機構改革の実施 (1) 査察指導担当課長（係長級）の拡大設置 予防業務の高度化・専門化に対応するため、平成27年度に6消防署（鶴見、神奈川、西、中、磯子及び港北消防署）に配置した査察担当課長を、3消防署（金沢、青葉及び都筑消防署）に新たに設置した。 (2) 消防署庶務課消防団係の設置 消防署における消防団業務の窓口を明確にした体制を整備するため消防署庶務課消防団係を設置した。</p> <p>横浜市民防災センターリニューアルオープン 熊本地震に伴う熊本県への職員派遣 消防救急デジタル無線運用開始</p>
2017年(平成29年)	5月 伊勢志摩サミットの消防特別警戒に対する消防隊等派遣（4隊36名）
	8月 岩手県における台風10号災害に伴う緊急消防援助隊の派遣実施（2隊14名）
	第45回 全国消防救助技術大会（松山市 松山中央公園）
	9月 消防フェア（横浜市民防災センター）
	12月 横浜市民防災センター年間来場者数10万人達成
	12月 山手・旭・戸塚消防団が総務大臣感謝状を受賞（神奈川県内初）
	1月 横浜消防出初式2017（横浜赤レンガ倉庫イベント広場）
	2月 港南消防署事務開始（建替）
	4月 第28代局長 坂野 満 就任
	消防局組織機構改革
	1 予防部の再編
	(1) 指導課を保安課として再編
	平成29年度に「火薬類取締法」、平成30年度に「高圧ガス保安法」
	に係る一部の事務が県から移譲されることに伴い、指導課を保安課に
	再編し、次のとおり係の名称変更等を行った。
	ア 指導課危険物係を保安課危険物保安係へ名称変更
	イ 指導課保安2法準備担当係長の廃止及び保安課火薬類保安係の設
	置
	(2) 査察課を指導課として再編
	防火対象物の計画段階からの相談、同意及び査察指導に至るまで一
	貫した安全対策指導が行える体制を構築するために再編した。
	2 警防部救急担当部長の設置及び救急課担当課長の廃止
	医療機関等との連携強化など救急救命体制のさらなる充実を図るため
	救急部門を統括する救急担当部長を設置した。

年 月	記 事
2018年(平成30年)	3 警防課担当係長の設置 ラグビーワールドカップ2019 TM 、東京2020オリンピック・パラリンピックに向け、準備体制を強化するために警防課担当係長を設置した。
	4 消防署の機構改革 救急救命体制のさらなる充実のため、消防署における救急需要対策の取組を一層推進することを目的として、消防署警防第一課救急担当課長（警防第二課救急担当課長兼務）を設置した。
	5月 福島県双葉郡浪江町山林火災への航空消防隊の派遣（1隊7人）
	7月 データサイエンスの手法を用いた救急需要予測を行うため、消防局と横浜市大医学部臨床統計学教室との間で共同研究を行うにあたり、横浜市と横浜市立大学が協定を締結
	8月 第46回 全国消防救助技術大会（宮城県総合運動公園）
	9月 株式会社クレディセゾンと横浜市が「防災・減災普及啓発事業における連携協定」を締結 消防フェア（横浜市民防災センター）
	10月 旭・保土ヶ谷・泉・青葉消防団が総務大臣感謝状受賞
	1月 横浜消防出初式2018(横浜赤レンガ倉庫イベント広場)
	2月 横浜市建築士事務所協会と消防法違反建物の解消に向けた包括連携協定を締結
	4月 第29代局長 高坂 哲也 就任 消防局組織機構改革
	1 火薬類保安係の名称変更 平成30年度に、高圧ガス保安法に係る事務・権限の一部移譲に伴い、「火薬類保安係」を「火薬・高圧ガス保安係」に名称変更した。
	2 保安課担当係長の設置 事務・権限の一部移譲に伴い、高圧ガス保安法に係る業務を主に所管する保安課担当係長を設置した。
	7月 平成30年7月豪雨に伴う愛媛県への航空消防隊派遣（1隊8人）
	2019年(平成31年)
9月 平成30年北海道胆振東部地震に伴う北海道への航空消防隊等派遣（5隊34人） 救急消防フェア（横浜市民防災センター） バイスタンダー保険制度運用開始	
10月 横浜市民防災センター リニューアルオープン後の来場者30万人達成	
12月 南・港南・栄消防団が総務大臣感謝状受賞	
1月 横浜市消防団 消防団員充足率100%達成 中区寿町簡易宿泊所 建物火災 死者2人、負傷者9人 横浜消防出初式2019(横浜赤レンガ倉庫イベント広場)	
3月 高圧ガス保安協会と高圧ガスの保安に係る連携・協力に関する協定を締結	
4月 消防局組織機構改革	
1 総務部総務課担当係長（施設課担当係長兼）の設置 新消防本部庁舎の整備に係る各種調整・事務を行うため、施設課担当	

年 月	記 事
2019年（令和元年）	<p>係長を兼務する総務課担当係長を設置した。</p> <p>2 警防部救急課担当係長の設置 令和2年度運用開始予定の横浜市立市民病院内に整備される救急ワークステーションの運用開始に向けた調整・事務を行うため、救急課担当係長を設置した。</p> <p>3 中消防署本牧和田消防出張所長の警防部警防課担当係長兼務 警防部警防課訓練救助係に配置していた特別高度救助部隊の一部が、中消防署本牧和田消防出張所に一時移転されることに伴い、中消防署本牧和田消防出張所長が警防部警防課担当係長を兼務することとした。</p> <p>4 消防署の機構改革 消防署の警防体制やマネジメント体制を強化するため、6消防署（鶴見、神奈川、西、中、港北、戸塚）で、これまで係長に相当する階級を配置していた予防課長、警防第一課長、警防第二課長等の職位・職責を見直し、課長に相当する階級を配置する「総務・予防課長」（副署長兼務）、「警防課長」、「警防第一担当課長」、「警防第二担当課長」に再編した。 加えて、総務・予防課における係長級の配置を庶務係長、消防団係長、予防係長及び査察指導担当係長に、警防課における係長級の配置を警防第一係長、警防第二係長及び救急担当係長に再編した。</p> <p>事務移管（水難救助隊に関する業務） 水難救助隊と水上消防隊の連携強化等のため、中消防署本牧和田消防出張所に配置していた水難救助隊を鶴見消防署水上消防出張所に移転することに伴い、水難救助隊に関する業務を中消防署本牧和田消防出張所から鶴見消防署鶴見水上消防出張所に事務移管した。</p> <p>横浜国立大学と消防研究に関する覚書を締結 鶴見消防署水上消防出張所に水上消防救助部隊発隊 特別高度救助部隊発隊10周年</p> <p>5月 東京都西多摩郡檜原村林野火災への航空消防隊の派遣（1隊6人）</p> <p>6月 磯子区新杉田町（横浜シーサイドライン新杉田駅）列車事故 負傷者15人 G20大阪サミット消防特別警戒（6月23日～30日、13隊86人）</p> <p>8月 第7回アフリカ開発会議消防特別警備（8月26日～30日）</p> <p>9月 西消防署及び中消防署 開設100周年 救急消防フェア（横浜市民防災センター） 神奈川県亀住町（京浜急行線神奈川新町駅付近）列車事故 死者1人、負傷者30人 台風第15号 人的被害3件 住家被害873件 ラグビーワールドカップ2019™消防特別警備（9月19日～11月3日）</p> <p>10月 台風第19号 人的被害6件 住家被害192件</p> <p>2020年（令和2年）</p> <p>1月 横浜消防出初式2020（横浜赤レンガ倉庫イベント広場）</p> <p>2月 保土ヶ谷消防署事務開始（新設・移転） ダイヤモンドプリンセス号 新型コロナウイルス船内集団感染のため、横浜港3カ月半滞在。乗客3,711人のうち、新型コロナウイルス感染者712人</p>

年 月	記 事
2021年（令和3年）	<p>、死亡者13人。</p> <p>3月 全国初 産学官による消防隊員の教育訓練に特化したVR共同研究開発 4月 第30代局長 松原 正之 就任</p> <p>消防局組織機構改革</p> <p>1 救急部及び救急部救急課救急ワークステーション担当係長の設置 増大する救急需要や高度化する救急業務に対し、救急救命体制及び救急教育体制の充実強化を図るなど、より一層効果的に救急施策を推進するため、「救急部」を設置した。</p> <p>2 総務部総務課担当係長の設置 令和4年度に横浜市で開催が予定されている全国消防長協会総会（イフカ総会）に伴う調整・事務を主に所管する「総務課担当係長」を設置した。</p> <p>3 消防署機構改革 消防署の警防体制やマネジメント体制を強化するため、6消防署（南、港南、保土ケ谷、旭、磯子、金沢）で、これまで係長に相当する階級を配置していた予防課長、警防第一課長、警防第二課長等の職位・職責を見直し、課長に相当する階級を配置する「総務・予防課長」（副署長兼務）、「警防課長」、「警防第一担当課長」、「警防第二担当課長」に再編した。 加えて、総務・予防課における係長級の配置を庶務係長、消防団係長、予防係長及び査察指導担当係長に、警防課における係長級の配置を警防第一係長、警防第二係長及び救急担当係長に再編した。</p> <p>4 事務移管 救急部の設置に伴い、救急教育等をより効率的に実施していくため、消防訓練センターが所管している救急救命士養成所の業務を救急部救急課に事務移管した。</p> <p>指定都市10市を含む7都道府県に対して、新型コロナウイルス感染症に係る「緊急事態宣言」が発令された。（4月7日～5月25日）</p> <p>6月 客船「飛鳥Ⅱ」 船内火災 負傷者無し 8月 金沢区長浜 小柴貯油施設跡地 転落事故 死者1人</p> <p>1月 横浜消防出初式2021（新型コロナウイルス感染症の影響により、YouTubeでの映像配信） 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言（令和3年1月7日発出）が発令され、神奈川県は、延長を含め令和3年1月8日から同年3月21日まで、緊急事態措置を実施すべき区域として対象となった。</p> <p>2月 令和3年2月林野火災に伴う栃木県足柄市への航空消防隊派遣（1隊8人）</p> <p>3月 大和ライフネクスト株式会社及び株式会社理経と横浜市が連携協定を締結 4月 消防局組織機構改革</p> <p>1 総務部総務課担当課長の設置 令和4年度に横浜市で開催が予定されている全国消防長協会及びアジア消防長協会総会（イフカ総会）に伴う調整・事務を主に所管するため、総務課担当課長を設置した。</p>

年 月	記 事
2022年（令和4年）	<p>2 消防署の機構改革</p> <p>消防署の警防体制やマネジメント体制を強化するため、6消防署（緑、青葉、都筑、栄、泉、瀬谷）で、これまで係長に相当する階級を配置していた予防課長、警防第一課長、警防第二課長等の職位・職責を見直し、課長に相当する階級を配置する「総務・予防課長」（副署長兼務）、「警防課長」、「警防第一担当課長」、「警防第二担当課長」に再編した。</p> <p>加えて、総務・予防課における係長級の配置を庶務係長、消防団係長、予防係長及び査察指導担当係長に、警防課における係長級の配置を警防第一係長、警防第二係長及び救急担当係長に再編した。</p> <p>本再編により、全ての消防署が統一した体制となった。</p>
	<p>新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言（令和3年4月23日発出）が発令され、神奈川県は、延長を含め令和3年4月23日から同年6月20日まで、緊急事態措置を実施すべき区域として対象となった。</p>
	<p>7月 静岡県熱海市土石流災害への緊急消防援助隊派遣（令和3年7月3日～26日、派遣人員計232人、派遣部隊計64隊）</p>
	<p>東京2020オリンピック・パラリンピック消防特別警備（令和3年7月23日～同年8月8日）</p>
	<p>横浜市消防局公式Twitter運用開始</p>
	<p>1月 横浜消防出初式2022（新型コロナウイルス感染症の影響により、生中継と収録映像を組み合わせた特別番組を地上波テレビ放送）</p> <p>新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置（令和4年1月19日）適用要請により、神奈川県は、延長を含め令和4年1月21日から同年3月21日まで、まん延防止等重点措置を実施すべき区域として対象となった。</p>
	<p>4月 第31代局長 平中 隆 就任</p> <p>横浜市民防災センターにて水災害体験装置及びVR自由体験コーナーを新設した。</p>
	<p>6月 大規模国際イベント「IFCAA 2022 YOKOHAMA」開催</p>
	<p>10月 消防団の報告事務をスマートフォン用アプリにてデジタル化し、6消防団（保土ヶ谷・磯子・港北・緑・戸塚・栄）で実証実験を開始した。</p>
	<p>11月 防災フェア2022開催（横浜市民防災センター）</p>
	<p>12月 消防音楽隊ポートエンジェルス 119のパレード服を一新するため、本市初となるクラウドファンディング型ふるさと納税にて募集を開始した。（令和5年3月まで）</p> <p>安全で安心して暮らせる地域社会の実現に向けて、第一生命保険株式会社と横浜市消防局が「地域安全に関する協定」を締結した。</p> <p>令和3年10月から試行的に運用していた、火災予防分野における手続の電子申請の運用を開始した。</p>